

## 唐代籍帳制度試考

著者	樋口 知志
雑誌名	東北大学附属図書館研究年報
号	20
ページ	110-167
発行年	1987-12-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00133211">http://hdl.handle.net/10097/00133211</a>

# 唐代籍帳制度試考

樋口知志

はじめに

一 宋氏の籍帳制度論について

(一) 宋説の概要

(二) 宋説の検討

二 唐代の戸籍と計帳

(一) 〈手実〉と計帳

(二) 唐代籍帳制度の運用

(三) 唐代籍帳制度の特質

あとがき

——小括——

## はじめに

隋代・唐代前半期において一般生産者は、いわゆる“均田農民”として国家の支配下であり、租・庸・調などの各種租税や力役などを課された。そしてそうした民衆支配の前提として、三年一造の戸籍と毎年一造の計帳とが造られ、個別の人身掌握がめざされていた。籍帳（戸籍と計帳）による支配と租庸調・均田制との一体性は、現存の戸籍や「手実」の記載様式が戸口（租税・力役賦課の対象）記載と田土（均田制によって収授される土地）記載の両者か

ら成り立っていることから、明らかに窺われる。いわゆる中国律令体制が完成の域に達した唐前期において、籍帳は正に国家による民衆支配のうえで基幹的役割を果たす官文書であったといわねばならない。<sup>(1)</sup>

しかしながら唐代の籍帳制度の具体的内容は、現在でもかなり不分明な点が多い。それは周知の通り、制度運営の基本となる令・格・式などの法規は悉く散逸しており、史料制約の大きいことよってと思われる。比較的近年になって、西域の敦煌・吐魯番両地域から出土した籍帳類が我が国にも紹介され、この分野の研究もかなりの進展をみたが、しかしながらこのなかに多くの戸籍が確認できる一方、計帳として学界全体に認められたものは未だない状況であり、<sup>(3)</sup>戸籍制度の研究に比せば計帳制度のそれはかなり立ち遅れている感がある。また法規定の復元的研究から一歩進んで、籍帳制度運用の具体相、則ち戸籍・計帳各々の機能と両者の具体的関係や、地方官衙における籍帳勘造のあり方などを始めとする諸問題については、はっきりいって未だ充分な定見といえるものがないようである。則ち唐代籍帳制度総体とその史的特質を如何に捉えるかという問題の解明は、現在でもかなり困難な状況にあるといえよう。とくに籍帳に関する制度面での基礎的な検討が、より多く積み重ねられる必要がある。本稿は、制度面の基礎的検討を踏まえつつ、唐代籍帳制度の全体像やその幾つかの特質に迫ることを目的としたい。

さて、詳細な法規定が殆ど遺存していない状況のもとで、中国唐代の籍帳制度の内容を考察するうえでは、従来一般的に唐の律令制度を継受して成立したところの日本の籍帳制度が参考とされた。そうした手法にもとづく現在一般的に行なわれている見解では、唐代の戸籍と計帳との関係は次のように説明される。<sup>(4)</sup>則ち(1)毎年民戸から戸口・田土に関する諸事項を記した申告書である手実を提出させ、官はそれにもとづいて毎年一度計帳を造る。<sup>(5)</sup>(2)三年に一回、前回の造籍年以後の手実(手実)や計帳にもとづいて、最も基本的な保存記録として

の戸籍が造られる。(3) 県・郷といった下級の地方行政単位段階の計帳は、日本の計帳歴名に類似した形態(戸口名を連ねた戸籍様の形態、以下こうした形態を“歴名様”乃至“名帳様”とも称する)をもつ。こうした一般的見解のなかで最も緻密且つ代表的な学説として池田温氏の説を挙げるのは、衆目の一致するところであろう。

だが最近こうした一般的見解に対して、宋家鈺氏から異論が提出された。(7) 氏は、これまで一般的に行なわれてきたところの日本の籍帳制度をもとに唐代の制度を推測する方法に批判を加えたうえで、自ら関係史料を博搜して改めて本格的な考察を行い、独自の見解を示された。

① 手実(手実)は三年に一回各戸から収められる戸籍編成の基礎資料であり、計帳とは直接関係はない。  
② 一方毎年一造の計帳は、主に戸籍に依拠して、毎年の戸口変動に関する情報によって修正を加えつつ造られる。

③ 手実(手実)と戸籍は共に戸口・田土を記載し、両者は密接な関係にあるが、計帳には田土に関する記載はなく、戸口と課税数額に関する記載からなり、前二者とは構成を異にする。

この宋氏の研究は、一個の労作であり、従来の一般的見解の方法上の弱点を鋭く突いたものと評価され、中国籍帳研究史上の意義には大きなものがある。また最近日本の研究者にも影響を与えつつあり、堀敏一氏は近稿のなかで、戸籍と手実(手実)には田土が載せられているが計帳には田土記載はないという宋氏の主張点について強く賛意を表された。(8) 従来の一般的見解の再検討の機運が、宋氏の見解の発表を一つの契機として高まりつつあるということもできよう。(9)

しかしながら結論的にいえば、筆者は氏の理解には全面的に賛成出来ない。唐代籍帳制度の運用に関しては既に私見の概要を手短かに述べたことがあるが、そこでは主に紙幅の制約から宋氏の理解に従えない旨を結論的に

記しただけで、具体的批判の手續きはとることが出来なかった。<sup>(10)</sup>だが宋氏の論は、先述のように学説史上重要な論点をもつ労作であり、またいわゆる一般的見解の全面的批判にもとづくものである。これを詳細に検討することによって、氏説の問題点と共に一般的見解の問題点も浮かび上がり、より高次の考察の地平が開けてくるのではないかと思われる。よって本稿では、まず最初に宋氏の主張する論点や一般的見解に対する個々の批判点についてその可否を問いつつ、氏の見解の全体に対し検討を行なっていく。それによって、一般的見解と宋氏の見解の両者について、それぞれの視角や個々の論点の有効性如何を窺い知ることが可能であると思われるからであり、これをいわば基礎作業として、次いで唐代籍帳制度の全体像とその特質についての私見を展開していきたい。

なお筆者は、中国史を専門とするものではなく、一介の日本古代史学徒に過ぎない。従ってその所論には多くの初歩的な誤りや、先行諸説に対する誤読にもとづく誤解などがあるのではないかと恐れる。至らぬ点は、是非大方のご批判・ご叱正を得て改めていきたい。また筆者の関心はそもそも日本籍帳制度研究にあり、本稿も筆者にとってはそうした自身の課題とする研究の一環としての意味をもつものであることを明記しておきたい。本稿では論の構成や紙数の関係上、日本籍帳制度研究の立場からこうした外国史の分野に属する考察をどう位置付けるかといった点にあまり触れることはできなかったが、何れ本稿の成果を踏まえて日本籍帳制度の成立とその意義について論じるつもりである。

## 註

- (1) “律令体制”という体制概念を設定することについては、中国国制に対する律令法の規定の度合がそれほど強力ではないなどの点から、その是非をめぐっていろいろ問題もあらうが（吉田孝『律令国家と古代の社会』〔東京大学出版

- (2) 会、一九八四年」、I『律令国家』と『公地公民』)、ここでは完成した律令法が隋代・唐代前半期の国制運営を支えていた側面を重視し、とりあえずこうした語を使用した。
- (3) 籍帳類の録文については、池田温『中国古代籍帳研究―概観・録文―』(東京大学出版会、一九七九年)所収のものが最も信頼すべきテキストである。また『吐魯番出土文書』(文物出版社、一九八一年)、第七冊まで既刊)には右書に収録されていない新出史料がかなり多く収録されている。
- (4) 唐代のものではないが、西魏大統一三年(五四七)の作成にかかるスタイン将来漢文文書六一三号为計帳の実例とみる論がある。なお後に本文でも再び触れる。
- (5) 以下は大体、こうした通説的見解のうちで最も典型的なものともみられる仁井田陞氏の説(『中国法制史研究―土地法・取引法―』(東京大学出版会、一九六〇年)、土地法第八章「敦煌発見の中国の計帳と日本の計帳」)にもとづいて整理したものである。
- (6) 以下本稿では、民戸が官に提出する申告書としての手実を「手実」、官の側でそれらをもとに郷(里)単位で編造される戸口名帳としての手実を「手実」として、記載上区別するので注意されたい。
- (7) 池田『中国古代籍帳研究』(前掲、註(2))。
- (8) 宋「唐代の手実、戸籍与計帳」(歴史研究一九八一年第六期)。以下宋氏の見解の検討は、この論文によって行なう。なお同氏には他に「唐代手実初探」(『魏晉隋唐史論集 第一輯』(中国社会科学出版社、一九八一年)所収)もあり、併せて参考とされたい。
- (9) 堀「計帳と戸籍に関する私見」(唐代史研究報告第V集『中国律令制の展開とその国家・社会との関係―周辺地域の場合を含めて―』(刀水書房、一九八四年)所収)。
- (10) 佐々木栄一氏は、近稿「スタイン漢文文書六一三号(いわゆる計帳様文書)をめぐる」(『実年十八』を中心に) (東京大学論集 歴史学・地理学一八、一九八七年)の註(八〇頁、註(3))において宋氏の見解を紹介され、これを従来の一般的見解に対する「傾聴すべき異論」と評価されたうえで、日・唐の計帳が内容的に異なる可能性を示唆されている。
- (11) 樋口「律令的地方官衙における計帳の勘造」(歴史六八輯、一九八七年)、第四節「唐代の計帳制度」。なお前稿では、唐代の籍帳制度のうち主に計帳制度についての私見を述べたが、本稿でもそうした論点においてはかなりの重複があることを認めねばならない。だが前稿では、あくまで考察の主眼は日本の計帳制度にあり、唐代計帳制度については行論上最低限の論証を提示したに過ぎない。従って自説の展開に際して根拠を尽くし得た訳ではなく、また自説と

対立する諸見解の充分な批判も行ない得なかった。本稿は、こうした前稿で果たし得なかった事柄も含め、改めて基礎的手続きを踏まえつつ、唐代の戸籍・計帳制度の総体を検討対象として考察を行なうものである。以上、諸賢のご了承を請う次第である。

## 一 宋氏の籍帳制度論について

### (一) 宋説の概要

まず先に挙げた宋氏の三つの論点(一二二頁参照)の根拠についてみてみたい。なお①②③のうち、氏にあっては③は①を主張する際にその前提として論じられており、以下では①、②の論点をこの順でみていく。

最初に①、則ち手実(手実)は戸籍編成の資料であるが計帳とは関わりがないという点であるが、立論の基礎となった史料は次のようなものである。なお史料中、本文で触れる語などについては、右傍に圈点を付しておい

た。  
(史料1) 『唐律疏議』卷一二戸婚律里正不覺脫漏增減条疏議<sup>(1)</sup>

里正之任、掌案比戸口、收手実、造籍書。

(史料2) 同、卷一九賊盜律盜制書及官文書条疏議

重害、謂徒罪以上獄案及婚姻、良賤、勲賞、黜陟、授官、除免之類。称之類者、謂倉糧財物、行軍文簿帳及戸籍、手実之属、盜者各徒一年。

(史料3) 『冊府元龜』卷四八六邦計部戸籍、<sup>(2)</sup>『唐会要』卷八五籍帳所收、景竜二年(七〇八)閏九月勅<sup>(3)</sup>

諸州籍手。計帳。當留五比。省籍留九比。其遠年（年、會要無）依次除。

（史料4）同右二書所收、開元一八年（七三〇）一月勅

諸戶籍。三年一造。起正月上旬、縣司責手。計帳、赴州依式勘造。鄉別為卷、總寫三通。其縫皆注某州某縣某年籍、州名用州印、縣名用縣印。三月三十日納（納、當作「內」）訖、并（并、元龜作「並」）裝潢。一通送尚書省、州縣各留一通。所須紙筆裝潢、並皆出當戶內、口別一錢（以上十字、依六典改。元龜作「當戶口」）。其戶每以造籍年、預定為九等、便注籍脚。有析生新附者、於（於、元龜作「子」）旧戶後、以次編附。

（史料5）『令集解』卷九戶令造戶籍条穴云<sup>4</sup>

穴云、帳籍亦籍。私案、依本令手実及籍。然則帳籍二也。師亦不許也。帳籍者猶籍也。

（史料6）同、卷一四賦役令雇役丁条

唐令云、収手実之際、作九等定簿者是。

（史料7）『大唐六典』卷三戶部郎中員外郎条<sup>5</sup>

凡天下之戶、量其資產、定為九等。

每三年縣司注定、州司覆之、然後注籍。而申之于省。

（史料8）『令集解』卷九戶令造帳籍条古記

古記云、（中略）以為定簿、謂定於籍也。

（史料9）『新唐書』卷五一食貨志<sup>6</sup>

凡里有手実、歲終具民之年与地之闊陋、為鄉帳。鄉成於縣、縣成於州、州成於戶部。又有計帳、具來歲課役以報度支。



(史料10) 『統資治通鑑長編』卷二五九熙寧八年春正月辛丑、蒲宗孟上奏<sup>(7)</sup>

近制、民以手実。上其家之物産、而官為注籍、以正百年無用之版圖、而均齊其力役、此天下之良法也。

(史料11) 『金史』卷四六食貨志<sup>(8)</sup>

遂從唐制(中略)凡戸口計帳、三年一籍。自正月初、州縣以里正、主首、(中略)詣編戸家、責手実、具男女老幼年与姓名。生者増之、死者除之。正月二十日以実数報県、二月二十日申州、(中略)四月二十日到部呈省。

(史料12) 『統資治通鑑長編』卷二五四熙寧七年七月癸亥、呂惠卿奏議所引天聖戸令

手実者、令人戸具其丁口田宅之実也。

氏はまず(史料1)から、ここに「収手実、造籍書」とのみあり、「計帳」(帳)の語がみえない点に注目され(氏によれば、『唐律疏議』中では「籍書」は「籍」・「戸籍」と同義の語として使用されているという)、この点から里正の収める手実は戸籍の編造には利用されることが明らかであるが、計帳の編造にも利用されるなら「収手実、造帳籍」とでもある筈ではないかとされる。<sup>(9)</sup>次いで(史料2)でも、戸籍と(手実)は共に「重害文書」として同一類に扱われているが、そこに「計帳」がみえないのは、戸籍・(手実)と計帳との間に、性格の差異にもとづく区別のあることを窺わせるとされる。<sup>(10)</sup>

また(史料3・4)の二つの勅文で、戸籍・計帳・(手実)三者の語順が「戸籍(籍)↓「手実」↓「計帳」の順になっている点からも、戸籍と(手実)・(手実)との密接な関係が窺われ、一般的見解のように戸籍が計帳にもとづいて造られ、計帳が手実(手実)にもとづいて造られるのならば、「戸籍」↓「計帳」↓「手実」の順に並ぶのが自然であるともいわれる。<sup>(11)</sup>

次に氏は、(史料5)において日本古代の明法家が、日本戸令造戸籍条の「国亦注帳籍」<sup>(12)</sup>に対応する唐令文「州

亦注手実及籍」に関して、そこにみえる「手実及籍」が計帳と戸籍ではなく戸籍そのものを指すとしている点も、唐制で戸籍と〈手実〉（手実）とが同一類の文書であったことを示す（史料1）に符合している<sup>(13)</sup>とされる。

また氏は、（史料6）の「収手実之際、作九等定簿者是。」という唐令逸文の「定簿」を、（史料4・7・8）から造籍の際に戸等を戸籍に記すことと解し、唐制においては「収手実」（史料6）↓「注籍脚」（史料4）・「注籍」（史料7）・「定于籍」（史料8）というかたちで、九等戸の記録がなされると推察される。そしてこうしたあり方は、（史料1）の「収手実、造籍書」に完全に符合するとして、手実（手実）が戸籍編造の基礎資料である点を強調される。<sup>(14)</sup>

更に（史料9）については、その中にみえる「郷帳」を通説とは異り戸籍そのものと解したうえで、「手実」↓「郷帳」↓戸籍という文書の系統とは相対的に区別されたかたちで計帳のことが述べられているとして（氏の場合「又有計帳……」の「又」に注目し、計帳についての説明の部分が前の部分とは区別された相対的に独立した文章であると解釈されているように窺われる）、これも戸籍・手実（手実）と計帳との基本的性格の差異を明らかに示すものであるとされる。<sup>(15)</sup>

そして（史料10・11）のような後世についての史料にも言及され、共に手実（手実）をもとに直接戸籍が編造されることが示されていると解して、そうした在り方は唐の籍帳制度から継承されていると考えられた。<sup>(16)</sup>

また敦煌出土の「大曆四年（七六九）沙州敦煌縣泉鄉宜禾里手実」<sup>(17)</sup>が実際は戸籍であるのに紙縫に「籍」と記さず「大曆四年手実」と記されている点、「周載初元年（六九〇）西州高昌縣某郷手実」<sup>(18)</sup>に戸籍編造のために利用されることを思わせる「右件人見有籍」<sup>(19)</sup>・「右件人籍後死」<sup>(20)</sup>・「右件人漏無籍」<sup>(21)</sup>などといった注記がある点も、戸籍が〈手実〉によって編造されたことを窺わせるとされている。<sup>(22)</sup>

以上のようにして氏は、戸籍と〈手実〉（手実）とが唐制の場合密接な関係にあり、計帳はそれら二者とは基本的

性格において異なるところがあるのではないかと解された。そして更に、文書の内容において戸籍・〈手実〉（手実）と計帳との間に基本的な差異があったという主張をされる。

氏は、（史料9）に手実には「民之年与地之闊隘」、則ち戸口と田土に関する情報が載せられていたことが示されており、またそれをもとに「郷帳」を造るとあるのであるから、「郷帳」が戸籍であるならば、戸籍も全く同じ構成にもとづくことになるといわれる。時代は降るが、（史料12）にも同様な手実の構成が示されており、またこうした戸籍と〈手実〉（手実）の記載内容の近似は、現存唐代戸籍・〈手実〉の実例からも確かめ得るとされる。<sup>(23)</sup>

一方計帳については氏は、史料上唐の計帳と田地支配との関連を示す史料がないと解されたうえで、『旧唐書』卷三八地理志等にみえる戸部計帳（州の京進した計帳にもとづいて纏められた全国規模の計帳）のデータ中の「応受田」額は実際の受田額ではなく、戸部が計帳上の受田人数をもとに算出したか、戸部に送られていた戸籍の「応受田」額を総計して出来たかの何れによるかは不明であるが、その記載中には田土関係の情報は存在しなかったのではないかとされる。<sup>(24)</sup>

また氏は、戸部計帳や京進文書としての計帳のみでなく、地方官衙段階で利用される歴名様の計帳にも同様に田土の記載がなかったことを、次のような根拠によって主張される。天宝五載（七四六）六月十一日勅には「自今以後、応造籍帳及公私文書、所言田地四至者改為路」とあって、従来これを根拠に計帳に田土記載があったとする見解があったが、氏はここにみえる「籍帳」は戸籍と計帳を指すのではなく、官府の掌る公田簿籍・簿帳と民戸籍上の田籍とを指し、計帳はそれには含まれないとされる。また『唐律疏議』卷一三戸婚律盜耕種公私田条の疏議に「荒田減一等、謂在帳籍之内」とあるところの「帳籍」も、同様に民戸の戸籍と公田の簿帳のみを指していると考えられている。何故右の勅や疏議の「籍帳（帳籍）」に計帳が含まれないかという点については、次のように

説明される。戸婚律同条疏議には「若已上籍、即従下条盜質売之坐」とあり、盜耕した者が申告によって自己の戸籍上にその田地を登載させた場合に、下条（戸婚律妄認公私田条）に従って罪が科されることとされており、ここに「上籍」とあって「上籍帳」となっていないのは、民戸が田を戸籍に登載する場合だけが問題とされ、こうしたことに計帳は関わりないことを示している。また民戸の土地調査に関する官府の記録にもとづいて記されたと思われる諸史料の記載では、「籍」のみが問題とされているものが多くあり、更に吐魯番出土「永昌元年（六八九）西州高昌郡籍坊勘地牒」に「右謹検、上件人垂拱二年籍、応授地人及常田地段四至如前」とあって、当該地の調査が前年の計帳によらずわざわざ前回の戸籍によっていることからみても、唐代の計帳には一般的に田土関係の記載がなかったことがわかとされ<sup>(27)</sup>ている。

以上が前述の①の論点の史料の根拠である。要するに氏は、戸籍と〈手実〉（手実）とは密接な関係にあり共に同一類に属する文書とみなされること、またこれら二者と計帳との間には田土記載の有無に代表されるような内容上での基本的な差異があるらしいこと、の二点を根拠にこうした見解を導きだされたのであった。

次に②の計帳は手実（手実）にもとづかず戸籍にもとづいて造られるという論点についてみる。

日本養老戸令造計帳条には<sup>(28)</sup>

（史料13）

凡造計帳、毎年六月卅日以前、京国官司、責所部手実。具注家口年紀、若全戸不在郷者、即依旧籍転写、并頭不在所由。収訖、依式造帳、連署。八月卅日以前、申送大政官。とある。そのなかの「転写」の語について、『令集解』卷九同条穴云は

(史料14)

転写、謂京国官司写也。為以本令里正易京国官司故也。

という注釈を施している。ここから日本令の母法たる唐令の対応条文において、日本令文で「京国官司」とあったところが、「里正」となっていたことが知られる。仁井田陞氏が、この点から「里正責所部手実、具注家口年紀」なる語句を唐戸令造計帳条に復元して以来、従来の諸説は一般にこの部分を造計帳条に復元してきた。だがそれに対して、宋氏はこうした語句を造戸籍条に復元すべきことを主張される。

その理由の第一は、唐と日本の手実（手実）の内容の違いから導かれる。則ち日本の手実や計帳歴名（手実にもとづいて造られる里（郷）単位の歴名様の計帳）には田土記載がなくそのかわりに賦税（調庸）関係の記載が完備しているが、これは日本の手実が賦税の台帳である計帳のもつべき基礎資料としての意味を第一義的のもっているからであり、一方唐の手実（手実）は計帳には存在しない（氏がそう考える理由は前述）田土に関する記載を有している点で、計帳とではなく戸籍の方と密接な関係があったと考えざるを得ず、そちらは戸籍編造のための基礎資料として利用された、とされている。<sup>(30)</sup>つまり日・唐間の手実（手実）の利用法は基本的に異なっており、唐制の場合手実（手実）は計帳ではなく戸籍の編造のための資料であったというのである。

第二は、唐戸令造戸籍条相当文とみられる（史料4）の開元一八年一一月勅には県司が「手実計帳」を責める<sup>(31)</sup>べきことが規定されているのに、日本戸令造戸籍条には手実などを責めることを何ら規定していない点に求められる。日本の養老戸令造戸籍条は、次のようなものである。

(史料15)

凡戸籍六年一造。起十一月上旬、依式勘造。里別為卷、惣写三通。其縫皆注某国某郡某里某年籍。五月卅日

内訖。二通申送大政官、一通留国。(註省略)所須紙筆等調度、皆出当戸。国司勘量所須多少、臨時斟酌、不得侵損百姓。其籍至官、並即先納後勘。若有増減隱没不同、随状不推。国承錯失、即於省籍具注事由、国亦注帳籍。

右の日本戸令条文に官が手実を責めることについて何ら触れられていない点について、氏は日本では戸籍と手実との関係が薄く、日本令編者は唐令にあった右の部分を削除したものと考えられた。また逆に手実を責めることが戸籍勘造の規定の方にみえる唐制の場合には手実(手実)は戸籍と関係が深く、反対に計帳とは関係が薄いと考えるべきとされる。<sup>(32)</sup>唐制の場合戸籍のみが手実(手実)にもとづいて造られるという見方は、右の推察によって更に補強される。

第三は、そもそも里正には計帳を造るというような任務はなく、「里正責所部手実」を造計帳条に復元するのは無理であるとされる点である。その根拠は主に(史料1)に「収手実、造籍書」とあり、ここに「計帳」の語がみえないことに求められている。<sup>(33)</sup>

第四は、(史料13)日本戸令造計帳条の「若全戸不在郷者、即依旧籍転写」の部分の理解に関わる。氏は、日本では戸籍は六年一造で造籍年間の間隔が長く、実際には不在戸の記載を前年の計帳から写していたとみるべきであり(『令集解』造計帳条穴云には「依旧籍、一端耳。依旧計帳亦転写耳。无増減之故。」とあることから、実際そうした方法がとられていたとみる)、故にこの部分は理に適っていないとされる。そしてこの部分は唐戸令条文の機械的移植によつたためにこうした不合理が生じたとされ、そのものになった条文は造計帳条とは理解しにくく、造戸籍条でなくてはならないとされたのである。<sup>(34)</sup>氏がそう考えられた理由は文章上あまり明確ではないが、筆者の解釈を含めて纏めれば、次のようであると思われる。則ち日本令のこの部分が唐戸令の造計帳条によつたとみる際、通説のように

計帳が手実（手実）にもとづいたとみる場合には、何故不在戸の場合のみ戸籍によらなければならないのが疑問となり、また宋氏のように計帳が主に戸籍によって造られるとみる場合にあっては、毎年計帳は全面的に旧戸籍によって造られる訳であるから、このような補足規定は要らない。そして現存唐代戸籍の記載上に、全戸没落・死・逃入戸に関する旧籍転写によって記されたらしい記載や、「転前籍年若干」・「籍後死」・「帳後死」などの「不在所由」的な注記があることも、唐令文の右の部分が造戸籍条にあったことを証している、と。こうした見方にもとづいて氏は、唐戸令造戸籍条に「里正責所部手実。具注家口年紀、（田地）、若全戸不在郷者、即依旧籍転写、并顯不在所由。取（収）の誤か？——樋口注）訖、依式勸造。」のような語句を補うべきことを主張される。<sup>(35)</sup>

以上のようにして氏は、日本戸令造計帳条の手実を責めることについての語句は唐令の戸籍編造についての規定から移植したものと考えられた。そして唐令の造計帳条にはそのような語句はなく、唐制では計帳は手実（手実）以外のものにもとづいて造られたとされるのである。氏によれば、唐の計帳は戸籍によって造られたとされる。根拠となる史料には次のようなものが挙げられている。

（史料16）『隋書』卷二四食貨志<sup>(36)</sup>

大功以下、兼令折籍、各為戸頭、以防容隱。於是計帳進四十四万三千丁、新附一百六十四万一千五百口。

（史料17）『旧唐書』卷一一八楊炎伝<sup>(37)</sup>

以丁籍且存、則丁身焉往、是隱課而不出耳。遂案旧籍、計除六年之外、積徵其家三十年租庸。

（史料18）『資治通鑑』卷二二二、宝応元年（七六二）建寅月戊申条<sup>(38)</sup>

按籍举八年租調之違負及逋逃者、計其大数而徵之。

これらの他にも幾つかの史料が挙げられているが、要するに隋や唐において租税の徴収などのために戸籍が参

考とされた事例が検出でき、そこから賦税の台帳たる計帳が戸籍にもとづいて造られたことが考えられるというのが氏の挙げる理由である。(史料16)では、賦税のためには戸主を確定する要があり、そこで戸主確定に関わる場所の戸籍が計帳を造る際に基礎資料として利用されるのであるといわれる。<sup>(39)</sup>(史料17・18)には、戸籍に存在する課役負担者に対してその徴収がなされるという関係が明確に表れており、同様に計帳が戸籍にもとづくことを示すとされる。<sup>(40)</sup>

また唐後期の両税法が、「計其戸籍、俾出泉貨」(『文苑英華』卷四三四、免京兆府税錢制〔常衮〕、「造籍役民」(『樊川文集』卷八、李方玄墓志銘)などといわれていた点も、以前の租庸調制のもっていた性格―戸籍を抛りどころとして賦課を行なう―の遺存によるとされている。<sup>(41)</sup>

そして唐代に計帳が戸籍にもとづいて造られたのは、唐の戸籍が三年一造で造籍年の間隔がそう長くはなく―日本の場合の半分―、こうした方法でも戸口の変化に比較的容易に対応できたからであり、造籍年の間に年にあつては、最近の戸籍をもとにその都度修正を加えながら計帳を造ったのであらうと推測されている。<sup>(42)</sup>

これまでみてきた宋氏の②の論点の根拠は、唐戸令造計帳条文には官が手実を責めることについての語句がなかったのではないかと考えられること、課役徴収に戸籍が関係したことを示唆する史料の存在から計帳も戸籍にもとづいて造られたことが推察できること、の二点に纏めることができよう。

先述した宋氏の独自の主張を支える論拠は、おおよそのようなものであった。



## (二) 宋説の検討

それでは宋説の具体的検討を行なおう。

宋氏の見解の最も独自の点は、唐制の場合に従来の諸説が自明としてきたところの手実（手実）をもとに計帳を造るという関係を、全く否定するところにある。だがこれは果たして正しいであらうか。

戸籍と（手実）（手実）とが互いに密接な関係にあり、前者が後者にもとづいて造られることや、共に戸口と田土の記載を内容としており互いに類似した形態をもっていることは正に氏のいわれる通りであり、その点に全く異存はない。ただ（史料3・4）に「戸籍」↓「手実」↓「計帳」という語順が示されているとして、それを戸籍・計帳・（手実）の関係を推察するための手掛かりとされた際の方法や、（史料9）の「郷帳」を戸籍そのものと解された点などには、後に述べるように筆者は賛成できないが、現存する戸籍と（手実）の顕著な形式的類似をみても、両者の密接な関係は明瞭であるとしてよい。<sup>(43)</sup>だが氏が、計帳は戸籍・（手実）（手実）とは基本的に類を異にする文書であり、（手実）（手実）は計帳文書の体系とは無縁であるとされる点と、手実が三年一収（手実）が三年一造であるとされる点には、以下に述べるように大いに疑義がある。

まず前者の点について。

（史料1・2）をもとに氏は、戸籍・手実（手実）と計帳との性格的な断絶を述べており、一見もつともなようにもみえる。氏はこれらに「戸籍」と「手実」の二者しか現れないことを根拠にこのように考えられたのであるが、しかしよく考えると疑問も生じてくる。則ち氏は認められているように、下位の地方行政単位（郷または県）に

対応する計帳には明らかに歴名様の（戸口の氏名、年齢等の諸事項を書き連ねた戸籍のような形状をもつ）ものが存在したとみられるが（氏のいわれる「県一級的計帳」、氏はこうした計帳が郷ではなく県に対応するとみられている）、（史料1）は里正の職務についての文章であるから、氏のように歴名様の計帳を理解する場合は県に対応する計帳は関係ないので、「計帳」の語がそこにみえなくてもよいとみられるにしろ（氏は計帳勘造は県以上で行なわれ、里正には関係ないと考えておられるようである）、<sup>(44)</sup>（史料2）に示されているように重害文書の中にこうした計帳が含まれていない点は、如何にも理解し難いように思われる。計帳にも戸籍のような形態のものがあれば、それは当然「婚姻・良賤・勲賞・黜陟・授官・除免之類」（賊盜律同条本註）などに関わる重害文書としての扱いを受けて然るべきであるように思われる。<sup>(45)</sup>この点、氏の場合には計帳と〈手実〉とが明確に別範疇の文書であるとの想定からアプリアリに議論が始められているように思われるが、〈手実〉は計帳文書の体系のうちにあり、計帳の一種であると捉える有力な学説も既に<sup>(46)</sup>提出されているのであり、そうした可能性を全く考慮していない点には問題があるのではなからうか。

また氏は、（史料9）の新唐志の記事について「手実」↓「郷帳」（氏はこれを戸籍であるとみる）の文書の系統とは区別されたかたちで「計帳」が言及されていると解釈したうえで、戸籍・手実（手実）と計帳との内容的な違いを窺われている。だがこの「計帳」については、「具来歲課役以報度支」とある点からすれば中央に送られる州単位の戸口等の統計文書（日本令制という「目録」のようなもの）を指しているとみられる。いうまでもなく計帳の概念には各々体裁を異にする複数種の文書が含まれており、歴名様の計帳が戸籍や手実（手実）とは内容的・性格的に大きく異なるものであったか否かということまでは、新唐志の記事からは明らかにできないであろう。故に計帳一般と戸籍や〈手実〉（手実）との間に氏のいわれる程の性格的断絶があったとは、この史料からは必ずしもなし得ないのではなからうか。

また氏は、戸籍・〈手実〉（手実）と計帳とはその記載内容において異なる点があったとされ、とくに計帳には戸籍・〈手実〉（手実）に存在するような田土の記載がなかったとされる。氏は戸部計帳<sup>(47)</sup>・京進文書としての計帳、地方官衙段階の歴名様の計帳の何れも田土関係の記載を欠いていたとされており、前二者についてはその可否について何ともいえないが、後者についてはかなり疑問がある。氏は地方官衙にある田土関係の台帳が戸籍（その中の田籍）と公田に関する簿籍・簿帳のみであるとするが、すると民戸保有田土については三年一造の戸籍のみとなる。だが周知の通り唐制では均田法にもとづく田土給授は毎年行なわれるのであり、氏の想定では毎年の民戸の田土給授の状況を把握し得る台帳はないことになる。この点だけをみても、氏の考えはかなり現実性が乏しいように感じられる。また一方公田の方面では、『唐会要』卷九二内外官職田所収、大曆一四年（七七九）八月勅に「内外文武官職田及公廩田、準式、州県毎年六月三十日、勘造白簿申省」、「又準式、職田黄籍、每三年一造」とあり、明らかに毎年一造の「白簿」と三年一造の「黄籍」との両者が存在する。それに対して民戸については三年一造の戸籍だけにしか田土記載がないというのは相当不自然であり、やはり毎年一造の歴名様の計帳にも、田土関係の記載があったとみるのが余程自然であろう。なお氏は、戸婚律疏議の「上籍」の語や、民戸の土地について戸籍によって公証を行なったことを示す史料があることにも注目されているが、これらは三年一造の戸籍が毎年造られる計帳より正確性が高く、より基準的性格の強い台帳であったことと関係があると思われる（なお後述）、計帳一般に田土記載がないことを直ちに示すものではなからう。やはり天宝五載勅の「籍帳」は従来考えられてきたように、民戸の戸籍と計帳を含む可能性が高いと思われる。

さて氏は更に、唐戸令造計帳条に手実を責めることについての規定がなかったとされ、計帳は手実（手実）にはもとづかないとされた。この点には次のような幾つかの疑問がある。

第一に、氏が「日本では手実(手実)は計帳と近い関係にあり、戸籍とは関係が薄く、逆に唐では戸籍は手実(手実)によつて造られ、計帳と手実(手実)との関わりは薄かった」とされている点についてであるが、日本で手実と戸籍との関係が薄いとされた点は明らかに誤りといえる。確かに日本戸令造戸籍条には手実を責めることがみえないが、造籍年にあつても手実は当然民戸から収められるのであり、手実↓計帳歴名(郷「里」単位で成巻された名帳様の計帳文書)↓目録(一國「京」単位で纏められた戸口統計文書、大帳「京」帳)の計帳公文勘造と、手実・計帳歴名↓戸籍という戸籍勘造の二通りの公文勘造業務が、造籍年には行われたと考えられる。<sup>(51)</sup>日本の場合手実は計帳・戸籍の双方に密接な関係があつたとみるべきであり、唐制では手実(手実)は戸籍に関係深かつたのが、継受時の条文改変を契機に日本令では逆に計帳と関わりが深くなつたなどとするのはかなり形式論理に走り過ぎ、実際とは異なるであらう。

第二に、氏は唐と日本とで手実(手実)の内容が違ふ点(田土記載の有無)を唐・日の間での手実(手実)の利用法の違いに結びつけて考え、日本の手実は計帳勘造に唐の手実(手実)は戸籍の勘造にそれぞれ利用されたとされているが、この点もあまり説得的とはいえない。確かに日本の手実・計帳歴名には唐制の「手実」(手実)にあるような田土記載がないが、日本の戸籍にも同様でないのであり、<sup>(52)</sup>これは先述のように日本の場合手実が計帳・戸籍双方のもとづく基礎資料であつたことと対応しているとみるべきである。一方唐制では戸籍・計帳(地方官衙段階の歴名様のもの)とも田土記載があつたとみられ(前述)、直ちに手実(手実)を戸籍のみがもとづく基礎資料と限定して考えるのではなく、日本制と同様に戸籍・計帳双方の勘造に利用された可能性を念頭に置く必要があるであらう。

第三に、氏は唐制では里正には計帳を造るという任務がなかつたとされているが、果たして(史料1)だけか

らこのようなことがいえるかどうかは、かなり疑わしい。唐制においても手実（手実）が計帳制度にも深く関連するものであったとすれば、ここに「計帳」の語がみえないからといって、直ちに氏のようにみる訳にはいかないうちに思われる。なおこの点については、氏の考えとは正反対に、里正こそ唐代計帳制度の運用において重要な役割を果たしたと考えるべき有力な史料の根拠があるが、行論の便宜上後に述べることにしたい（次節第二項参照）。

第四に、氏は（史料13）日本戸令造計帳条の「京国官司責所部手実」以下に対応する唐令逸文「里正責所部手実」を造計帳条ではなく造戸籍条に復元されるが、それでは唐令造戸籍条相当文である（史料4）の開元一八年一月勅との関係でいささかの問題が生じると思われる。則ち（史料4）には正月上旬より県司が「手実計帳」を責め、州に赴いて式によって戸籍を造ることとなっており、里正が手実を責めるとは書かれていない。この勅文に「里正責所部手実」を補うとしたらどのような形になるのか。<sup>(53)</sup> またもともと令文にこうした語句があったとするならば、何故（史料4）ではそれが省かれたのか。こうした疑問を解消する方法をみいだすのは、この場合かなり困難であると思われる。むしろ（史料4）を唐令相当文とみるならば、唐制では戸籍勘造は県司以上の官司が主にそれに関わった可能性が考えられるのではないか。否、そう理解するのが最も自然であろう。但しその場合（史料1）の『唐律疏議』の里正の任として「案比戸口、收手実、造籍書」とあり、里正が戸籍勘造に関わっていたように記されている点が問題となるが、里正は戸籍が直接依拠する（手実）の編造には極めて重要な役割を果たすのであり、完成した戸籍の内容に対して一定の責任を負うのであるから、実際の造籍作業（尚書省・州・県に各々保存される戸籍正本の勘造作業）は主に県司以上の官司でなされるとしても、それほどの矛盾は生じないと思われる。「里正責所部手実」はやはり他条文即ち造計帳条文に補うべきであると考えられる。

なおこの点に関して、宋氏の場合、戸籍の勘造においては里正が重要な役割を果たす一方、計帳勘造は県司以上の官司で行われると考えられており、私見と全く逆であるが、それでは（史料4）に県司が「手実計帳」を責めるとあるのに抵触しよう。「責め」とあるのは、県司が「手実計帳」なる単一の文書か、「手実」と「計帳」かを、県司より下位の行政機関から収めることを意味するとみざるを得ず、郷乃至里の段階で一種の計帳文書が造られていたとして大過ないと思われるからである。<sup>(54)</sup>

また日本戸令造計帳条の「若全戸不在郷者、即依旧籍転写」が、唐戸令造戸籍条文からの移植によるというのも興味深い意見ではあるが、この部分は戸籍が最も基準的な保存記録であるという点と関わらせて理解しようとするれば、日本令文に即してみても必ずしも氏のいわれるような不合理は生じないと思われる。<sup>(35)</sup> 大宝令から養老令への条文改定を経てもなお、氏の想定されるように制度運営上全く無意味な文章がそのまま残ってしまったとは、当該条文が地方支配のうえで極めて重要な制度の運用を規定している条文だけに、かなり考え難いことのように思われる。なお氏は、現存唐代戸籍に旧籍によって転写されたらしい記載などがあることを指摘されているが、しかしこのことから直ちに「若全戸不在郷者、即依旧籍転写」が唐制の場合造戸籍条にあり、造計帳条にはなかったとするのもやや困難であるように思われる。やはりここでは従来一般的に考えられてきたように、この部分が造計帳条にあったものとしておきたい。

このように氏のような想定は相当に不自然であり、やはり唐制においても計帳は手実（手実）をもとに造られる定めであったとせねばならないと思われる。そして各戸から手実を収めることから郷（里）単位の官文書である〈手実〉を編造することまでは、主に里正の役割であり、一方三年一回の戸籍の勘造では主に県司以上の官司が中心にあったのではないかと考えられる。

以上、手実（手実）が計帳とは無縁であり、計帳は手実（手実）にはもとづかないとする宋氏の主張が成立し、  
 難いことを明らかにした。

既に先の考察によって、計帳のもとづくべき基礎資料としての性格をもつ手実が三年一収（手実）が三年一造であるとする氏の主張の成り立ち難いことが、間接的には明らかにされたと考えられるのであるが、次には手実を責めることや（手実）の編造が何年おきに行なわれるのかという点それ自体について検討を加えたい。

手実が三年一収であるという主張の具体的根拠は、氏の論において殆ど示されていないようにみうけられる。（史料1）の戸婚律疏議に「収手実、造籍書」とあり、また（史料6-8）から九等戸の簿の作成が手実を収めることを前提としているように理解し得ることなど、手実（手実）と三年一造の戸籍との密接な関係を示唆する史料が存在することが理由であると思われるが、氏の文章中でも手実が三年一収であることが積極的に述べられていないところはない。私は以下に述べる点から、唐制の手実が三年一収（手実）が三年一造）とは考えられないと思う。

現存唐代（手実）で年次がはっきり分かるものは「貞観一四年（六四〇、庚子）西州高昌某郷手実<sup>(56)</sup>」と「周載初元年（六九〇、庚寅）西州高昌某郷手実<sup>(57)</sup>」の二つであるが、これらの作成年が造籍年か否かが分かれば、右の問題の大きな手掛かりとなり得るであろう。

唐代造籍年次を最初に本格的に考察したのは鈴木俊氏である。氏は主に敦煌・吐魯番出土戸籍の記載内容の検討にもとづいて、「丑、辰、未、戌の年に戸籍をつくることは、早くて長寿元年、遅くて大足元年からはじめられたのであって、唐初からそれが行なわれていたわけではない」とし、唐初の武徳七年（六二四）令には、三年一回

季年（丑・辰・未・戌）造籍の制は規定されていなかったと結論された。<sup>(58)</sup>

だが、最近池田温氏は、鈴木説に批判を加え、三年一回季年造籍の制は唐初まで遡るとの見解を示された。池田氏は、鈴木氏が西州籍に「永昌元年帳後死」なる記載のあること（周天授三年「六九二」西州某郷戸籍<sup>(59)</sup>）を根拠に、永昌元年（六八九）に造籍がなかったとされ、更にこの点からそれ以前に三年一回季年造籍の原則がなかったと主張されたことに對し、西州籍の注記は造籍年も含め全て「帳後」で統一されており、鈴木氏の想定が成り立たないことを示された。また更に氏は、新出の史料である「永昌元年西州高昌県籍坊勘地牒」<sup>(60)</sup>中に「垂拱二年籍」の語がみえることによって、鈴木氏が三年一回季年造籍の起点かとされた長寿元年（六九二）を遡る永昌元年（六八九）、垂拱二年（六八六）に、少なくとも西州においては造籍の事実があったことを論じられた。また『唐会要』卷八五籍帳、『冊府元龜』卷四八六邦計部戸籍所収の儀鳳二年（六七七）二月二四日勅に

（史料19）

自今已（已、元龜）後、装（装、元龜無）（漢、元龜）（作「漢」）省籍及州県籍。

と尚書省・州・県の戸籍に装演を施すことが命じられており、同年が丑年に当たっていること、『唐会要』卷八五団貌・定戸等第・籍帳の各項に

（史料20） 団貌の項

武徳六年三月、令以始生為黃、四歲為小、十六歲為中、二十一為丁、六十為老。

（史料21） 定戸等第の項

武徳六年三月、令天下戸量其貲産、定為三等。至九年三月二十四日詔、天下戸三等、未盡升降、依為九等。

（史料22） 籍帳の項



武徳六年三月、令毎歳一造帳、三年一造籍。州県留五比、尚書省留三比。

とあり、武徳六年（六二三、癸未）に造籍に関連する諸規定が定められたらしいことから、池田氏は三年一回季年造籍の制が唐初の武徳年間にまで遡ることを推察された。<sup>(61)</sup>

なお最近「咸亨二年（六七一、辛未）西州高昌郡感仁等戸籍」が紹介され、三年一回季年造籍の原則は咸亨二年まで遡ることが明らかとなり、鈴木氏の見解は最早成立し難いと思われる。ここで現存〈手実〉をみると、載初元年のものは造籍年である永昌元年の一年後（庚寅）に当り、造籍年からは明らかに外れている。なお三年一回季年造籍の原則が貞観六年まで遡るという池田氏の推測は、状況証拠にもとづくもので充分信頼に足るものとまではいい得ないが、仮にそれに従うならば、貞観一四年（六四〇）は造籍年の前年の子年に当り、やはり造籍年とは重ならない。現存する二つの〈手実〉は共に造籍年を外れる年に造られた公算が高いのであり、数少ない事例ではあるが宋氏の見解に反して造籍年以外の年にも手実が責められ〈手実〉が編造されたことを示唆していると思われる。これは手実を責めることが毎年行なわれていたとする通説を指示する根拠となる。

以上から、唐代の手実が三年一収、〈手実〉が三年一造であるという宋氏の主張は、極めて成立困難であると考ええる。

主に二点の検討をもとに、唐制において計帳は手実（手実）にもとづかず、これら両者の間には直接の関係はないとする宋氏の見解を批判してきた。こうした手続きによって、本稿「はじめに」で挙げた氏の論の三つの論点は、何れも存立の根拠を失ったといわねばならない。なお氏が自説の史料の根拠とされたもので、以上の本文で一々批判しなかったものも若干あるが、何れもこの点に関しては論証力は極めて弱く、これらについての評は

註に譲る。<sup>(63)</sup>やはり通説のように手実(手実)は戸籍と計帳の双方の勘造に利用されるとみるべきであり、また戸籍制度と計帳制度とは手実(手実)の存在を介して互いに密接な関係を有していたと考えられよう。しかしながら具体的な籍帳の勘造手続きや歴名(名帳)様の計帳の実態などについては、今に至るまで十分な定見がないのであり、こうした制度の不明明さが宋氏に代表されるような異論を招来したといえる。そこで次節では通説に対する宋氏の個々の批判などをも参考としながら、この点について考えることにしたい。

## 註

- (1) 『唐律疏議』は、中華書局印行の標点本(一九八三年)によった。以下同様に、引用史料の作成において中心的に依拠した刊本を記すが、但し場合によっては自らの判断で標点等を改めたところがある。宋氏が前掲論文で掲げられた引用文とやや異なるところがあるが、こうしたテキストの差異が直接氏と筆者との論の違いにまで影響するようなことは殆どなかった。
- (2) 『冊府元龜』は、中華書局印行本(一九六一年)によった。
- (3) 『唐会要』は、中文出版社印行の標点本(一九七八年)によった。
- (4) 『令集解』は、新訂増補国史大系本(吉川弘文館、一九四三年)によった。
- (5) 『大唐六典』は、広池千九郎訓点・内田智雄補訂、広池学園事業部本(一九七三年)によった。
- (6) 『新唐書』は、中華書局印行の標点本(一九七五年)によった。
- (7) 『統資治通鑑長編』は、中華書局印行の標点本(一九八六年)によった。
- (8) 『金史』は、中華書局印行の標点本(一九七五年)によった。
- (9) 宋「唐代の手実、戸籍与計帳」(前掲)、一五頁。
- (10) 同右。
- (11) 同右。なお氏のこの意見は、(史料3・4)の「手実計帳」が「手実」と「計帳」の二種の文書を指すと解したうえで成り立っている。だがそもそも「手実計帳」をそのように読めるかという点に疑問がある。この点については後述する。

- (12) 同条の全文は、一二一―一二三頁に（史料15）として掲げた。
- (13) 宋前掲論文、一五頁。
- (14) 同右。
- (15) 同、一六頁。
- (16) 同右。
- (17) 池田『中国古代籍帳研究』（前掲、はじめに、註（2）、録文一五（二一五―二三三頁）。
- (18) 『吐魯番出土文書 第七冊』、四一四―四四〇頁、「武周載初元年西州高昌縣甯和才等戸手実」。
- (19) 同、四一四・四二一・四二二・四三五頁。
- (20) 同、四一五・四二九頁。
- (21) 同、四二二・四二九頁。
- (22) 宋前掲論文、一六―一七頁。
- (23) 同、一六―一七頁、一八頁。
- (24) 同、二八頁。
- (25) 『唐会要』卷八五籍帳所収。
- (26) 『吐魯番出土文書 第七冊』、四〇七―四〇八頁。
- (27) 宋前掲論文、二七―二八頁。
- (28) 日本養老令文は、『日本思想大系3 律令』（岩波書店、一九七六年）所収の本文によった。以下も同じ。
- (29) 仁井田陞『唐令拾遺』戸令二条（二三九頁）。
- (30) 宋前掲論文、一八―一九頁。
- (31) 責には「もとめる」の意味がある。なお田中慶太郎編訳『支邦文を読む為の漢字典』（研文出版、一九六二年）には責の意味として第一に、「求なり。分の応に為すべき所にして必ず其の是の如きを求めるを責といふ。」と説明されている。
- (32) 宋前掲論文、一九頁。
- (33) 同、一九―二〇頁。
- (34) 同、二〇頁。
- (35) 同右。

- (36) 『隋書』は、中華書局印行の標点本（一九七三年）によった。
- (37) 『旧唐書』は、中華書局印行の標点本（一九七五年）によった。
- (38) 『資治通鑑』は、中華書局印行の標点本（一九五六年）によった。
- (39) 宋前掲論文、二五頁。
- (40) 同、二六頁。
- (41) 同右。
- (42) 同、二五頁。
- (43) 〈手実〉の記載をもとに戸籍様の書式を仕上げていく具体的過程は、池田温氏によって提示されているので参照されたい。（『中国古代籍帳研究』「前掲」六二―六三頁）。
- (44) 氏は『唐律疏議』の戸婚律疏議において、里正の戸口脱漏については「収手実、造籍書」とあって、計帳から脱漏した場合に触れていないのに対し（史料1）、州県の戸口脱漏については、「無簿帳及不附籍書」（州県不實脱漏増減条疏議）とあって、県以上の官司には「簿帳」計帳登載の戸口脱漏についての責任が追及されたとみとめられる（前掲論文、一九―二〇頁）。ここから、氏が計帳の勘造・保管に当る官司を県以上と考えられていることが窺える。
- (45) （史料2）に「戸籍、手実之属」とあるうちの「属」に計帳が含まれているとみる向きもあるかも知れないが、一般に計帳は手実より上位に位置付けられる戸口台帳であると考えられ、同史料の場合手実が明記されたのに計帳が略されたとはやはり考えにくいと思う。
- (46) 池田前掲書、第三章二「唐代の造籍」。
- (47) 戸部計帳とは、州毎の戸口統計を主体とした京進文書としての計帳をもとに尚書省戸部が作成する全国規模の戸口統計簿であるが、宋氏はこうした戸部計帳が「大簿帳」・「大計帳」・「大帳」などとも称されたとされている（前掲論文、二三頁）。しかし管見では唐制でこうした用例はなく（日本賊盜律盜詔書条の「行軍大簿帳」は、唐律（史料2）では「行軍文簿帳」である）、また日本公式令受事条の「大簿帳」は大帳のみではなく税帳その他を含むらしい（同条義解など）。京進文書としての計帳を「大計帳」・「大帳」と称するのは日本制独自の用法であり、これらの呼称は唐制にはもともとなかった可能性が強い（樋口「八世紀前期の計帳制度について―養老元年における大計帳等京進公文の書式頒下を中心に―」『国史談話会雑誌二四号、一九八三年』）。
- (48) 唐制では、田土給授は毎年一〇月一日より里正が校勘して簿を造り、一二月より県令が給授を行ない、一二月内に終る定めであった（仁井田『唐令拾遺』田令二二条「六三六頁」）。

(49)

『令集解』戸令造戸籍条の古記には、「問。依式勘造、未知。式并責手実不。答。依式、謂造戸籍様。又以計帳造、更不責手実。一云、更合責手実也。」とあって、戸籍を造るに際しては計帳によって造り更に手実を責めないとする説と、改めて手実を責めるとする説とが対立している。だが造籍に際してわざわざ計帳とは別個に手実を責めねばならぬ特殊な事情は考えにくく、少なくとも一般的には計帳のもついた手実（民戸から収めた手実原本）や同年の計帳歴名を基礎資料として、造籍が行われたと考えられる。

(50)

日本計帳制度における計帳関連諸公文の概念的整理については、鎌田元一「計帳制度試論」（史林五五巻五号、一九七二年）を参照のこと。但し氏の「大帳」の理解には問題があり、筆者もかつて不十分ながらこの点に関して私見を述べたことがある（樋口「八世紀前期の計帳制度について」〔本節註（47）〕。なお日本の地方官衙における計帳勘造の問題については、樋口「律令的地方官衙における計帳の勘造」（はじめに、註（10））を参照されたい。

(51)

日本戸令造戸籍条に手実の徴取に関する語句のない理由については、日本の場合唐制とは違って計帳勘造に関わる官司と戸籍勘造に関わる官司とが法規定上は同じであったために（共に法規定上は「京国官司」であったため）、同一の語句を繰り返し使用することはせず、こうしたかたちになったと考えられる。一方唐令の造戸籍条相当文で、戸籍勘造の主体が県司と明記されているのは、前条の計帳勘造の規定においてその主体に県司以外のものが規定されていた可能性を強く示唆するように思われる。

(52)

大宝二年（七〇二）の西海道諸国戸籍（『大日本古文書 一』、『寧楽遺文 上巻』所収）だけには、各戸記載の末尾に戸毎の受田総額が記されている。だがこれらは戸籍本文とは異筆の追記であり、その記入は戸籍本文の記録の後、戸籍記載面に諸国の国印が押捺されるまでの間になされたらしい（竹内理三他「正倉院戸籍調査概報（統一）」〔史学雑誌六九編二号、一九六〇年〕）。一般に日本の戸籍には田土記載はなく、民間の田土保有状況は籍帳類とは別個に存在する田籍によって把握されていた。

(53)

既に堀敏一氏が、この点に疑問を出しておられる（堀「計帳と戸籍に関する私見」〔前掲〕）。なお堀氏は、唐代の計帳には田土は記載されなかったという宋氏の見解に同意したうえで、仁井田『唐令拾遺』の復元文「里正責所部手実、具注家口年紀」について、「家口年紀」とあって「田土」が挙げられていないのは、唐令の造計帳規定にそのままあてはまるのではないだろうか」といわれているが、「責所部手実、具注家口年紀」は日本令文そのままであり、唐令の対応条文に更に日本令文にはない語句があった可能性も決して低くはないと思われる。故にこの点の堀氏の推論は、あまり信頼性があるとはいえないであろう。

(54)

本節註（51）参照。

- (55) 『令集解』戸令造計帳条の穴云には、「依旧籍者、一端耳。依旧計帳亦転写耳。无増減之故。」とある。宋氏は、この日本明法家の注釈から、日本では一般的には旧計帳によって不在戸分の転写がなされていたのに、条文に「依旧籍転写」とあるのは不合理であるとして、この部分を唐令の他条文からの移植によると考えられたのであるが、穴云の示す方法（造籍年の次の年にのみ直接旧籍によって転写し、その後は順次前年の計帳歴名から転写する）によっても、結果としては令意通りに旧籍によって転写したのと変りなくなることに注意せねばなるまい。この点はやはり、穴云の説も基本的には令意を遵守していたものとみられ、あくまでも不在戸の転写は戸籍にもとづかねばならなかった事情があったことを示唆しているように思われる。
- (56) 『吐魯番出土文書 第四冊』、七一―七九頁、「唐貞觀十四年西州高昌縣李石住等戸手実」。
- (57) 本節註(18) 参照。
- (58) 鈴木「戸籍作成の年次と唐令」(中央大学文学部紀要、史学科三、一九五七年、のち『均田、租庸調制度の研究』「刀水書房、一九八〇年」に再録)。
- (59) 池田前掲書、録文二〇(二三八頁)。
- (60) 池田前掲書、録文二〇(二三八頁)。
- (61) 池田前掲書、第三章二「唐代の造籍」、六八―六九頁。なお従来『唐会要』の武徳六年の所伝は、武徳七年令の内容であるように受け取られる向きがあったが、池田氏はこれらの所伝について「現行諸書の原拠たりし唐代史料に武徳六年三月制定を伝えるもののあった点は疑えぬ」(七九頁註(76))とされている。
- (62) 『吐魯番出土文書 第七冊』、一二九―一三四頁。
- (63) (史料5―8)をもとに、氏が戸籍と手実(手実)が性格的・内容的に近似しているとみられた点については、個々の史料の解釈に疑問が全くない訳ではないが、結論としてはほぼ認めてよいであろう。また(史料10・11)のような後世の史料から、手実(手実)をもとに直接戸籍が造られていたとされた点も同様である(但し(史料11)の『金史』の記事はやや奇異な感じを受けるが、これについてはいまま少し考えてみたい)。筆者も氏と同様に、戸籍と手実(手実)との密接な関係を認めるが、計帳と戸籍・手実(手実)とが互いに基本的に性格を異にする全く別体系の官文書であるとされる点に反対なのである。また氏は、(史料16―18)をもとに、戸籍に存在する課役負担者に対して課役の賦課がなされるという前提があるために、計帳は戸籍にもとづいて造られるというようなことをいわれている。しかしこれら戸籍と課役賦課との関わりを示唆する史料は、あくまでも収取の厳密を期すために信頼性の高い保存記録としての戸籍が利用されることがあったことを示すに留まるのではないか。戸籍は三年に一回しか造ら

れず、たとえ戸籍が造籍の行われたその年であつては極めて信頼性の高い台帳であつたにしろ、毎年行われる計帳勸造において、全面的に依拠されるようなものであつたかは大いに疑問である。

## 二 唐代の戸籍と計帳

### (一) 〈手実〉と計帳

われわれは、戸籍や〈手実〉であることがはっきりしている出土文書を認めることはできる。しかしながら先に触れたように、計帳の実例として学界全体に認められているものは未だないといつてよい。現存唐代〈手実〉や、唐より前の西魏大統一三年（五四七）の作成にかかるスタイン将来漢文文書六一三号を計帳の範疇に属するものとして捉える見解も出されているが、異論も多い。<sup>(1)</sup>そして唐代において史料上の「手実」と「計帳」とを相対的に別種の文書であると捉え、〈手実〉以外に歴名（名帳）様の計帳が別に存在したとみる見方が現時点でもかなり一般的であるといえよう。先に検討した宋氏の見解もそうであるし、最近では堀敏一氏が、現存〈手実〉のうちのあるものを「手実計帳」なる呼称で呼び計帳文書の一種とした池田温氏の見解に反対して、右のような見方に従うべきことを主張された。<sup>(3)</sup>なお唐戸令造戸籍条相当文である（史料4）の開元一八年一二月勅には戸籍勸造の基礎資料として「手実計帳」がみえており、〈手実〉（手実）と計帳との具体的関係の検討は戸籍制度の理解にも大きく関わり、いきおい籍帳制度運用の特質の問題にも影響するであろう。故にまずこの点についての考えを述べることにする。

宋氏は（史料3）の景竜二年閏九月勅や（史料4）の開元一八年一二月勅の「手実計帳」をアプリアリに〈手実〉と計帳と解したうえで、これらにみえる「手実」も「計帳」も共に歴名（名帳）様の官文書と捉えられた。<sup>(4)</sup>こ

の「手実計帳」を果たして二種の文書と理解してよいかはともかくとして、確かに宋氏もいわれるように、計帳文書の中には具体的な戸口記載を中心とした歴名様のものがあつたとするべきである。<sup>(5)</sup>で、戸籍が「手実計帳」にもとづいて造られるとあるところの「手実計帳」を氏のように〈手実〉と計帳と解するにしても、そのうちの計帳は戸籍編造の素材となるのであるから歴名様のものでないとはかなり考えにくい。また「周載初元年（六九〇）西州高昌某郷手実」に「右件人現存籍帳」<sup>(6)</sup>などあり、計帳の範疇に属する文書に具体的な戸口関係記載があつたことがほぼ明らかなこと、現存諸戸籍の注記に「帳後漏附」・「帳後死」などの様々な帳後異動の記載があること、更に唐の章懷太子李賢による『後漢書』卷一下光武帝紀建武一四年四月条の注に、後漢代の「計」に関して「計、謂人庶名籍、若今計帳」という解釈がみえており、唐代に「人庶名籍」と形容されるべき計帳が存在したことが知られるなどのことから、この点は確実と思われる。<sup>(7)</sup>だがこうした歴名様の計帳が、現在まで発見されていない未知の形態をもった文書であるかという点になると、私には大きな疑問がある。

宋氏が（史料1）や（史料2）に戸籍と手実（〈手実〉）しかみえず、ほぼ同様の形態をもった歴名様文書である筈の計帳がみえない点に注目されたのは、それをもとに述べられた結論の当否は別として、着眼としては重要であつたと思われる。既に前節で、唐戸令造計帳条文に里正による民戸からの手実徴収から、それにもとづく歴名様の計帳文書勘造の過程を復元し得ることを示した。それと併せ考えれば、何故里正の戸口掌握維持の職掌について述べた疏議（史料1）に「計帳」の語が現れないのが問題となるのである。また（史料2）で戸籍・〈手実〉のみが重害文書としての取扱いを受けることになっており、そこに「計帳」の語がみえないことについての疑問は、前に記した通りである。以上からすれば、地方官衙段階で確かに歴名様の計帳が存在した筈であるのに、上記二つの法制史料では地方官衙での歴名様戸口台帳に戸籍・〈手実〉の二者しかかったように記されていること



に気付くのである。こうした史料状況を整合的に解釈するには、唐制でも日本の制度と同様手実が計帳文書の体系に包含され、また〈手実〉こそが歴名様の計帳であると考えられる他ないのではなからうか。<sup>(9)</sup>果たして〈手実〉とは別に歴名様の計帳の存在を想定し得るかが、大いに疑問に思われるのである。池田氏の、〈手実〉(手実)が計帳の範疇に含まれるとする見解が、この際強く想起されるのである。<sup>(10)</sup>

また宋氏は(史料3・4)をもとに、計帳も戸籍と同様に手実(手実)から造られるならば、それら史料にみえる「戸籍」↓「手実」↓「計帳」の語順はおかしく、「戸籍」↓「計帳」↓「手実」でなくてはならないとされたが、計帳が氏の想定に反しやはり手実をもとに造られることは既に明らかにした。するとやはり「手実計帳」を〈手実〉と計帳と読む場合には、氏のいわれるように語順が不自然であり、かなり奇異な感を抱かざるを得ないものがあるのである。「手実計帳」は、池田氏のいわれるように単一の計帳文書として考えるべきなのではなからうか。とすれば、「手実計帳」なる呼称は、戸毎の手実を編成して成った計帳文書という意味に極く自然に解釈でき、現存〈手実〉のような郷(乃至里)単位で編造された戸口名帳を以てそれに当てることのできるものである。なおこの点に関しては(史料9)の新唐志に、歳終に里毎に手実をもとに「民之年与地之闊隘」を具して「郷帳」を造ることが示されているなかの「郷帳」が注目される。これを宋氏は戸籍そのものを指すとされたが、三年一造について触れることがなく、とくに戸籍とすべき積極的な根拠はないと判断されるし、手実をもとに戸口や田地の具体的記載をなすことが示されている点から、現存〈手実〉のような郷(里)毎の〈手実〉と解しておきたい。<sup>(11)</sup>郷帳とは明らかに郷単位の計帳との意味であるとみられ、郷(里)毎の〈手実〉が計帳文書の範疇に入るものであることを明示しているとみられる。他に日本令が、唐令を参考に令規定を作るに際して、唐令の「手実」を「計帳(帳)」に改めているところが確認されることなども、唐令中の「手実」には日本の計帳歴名(戸毎の手実をもとに郷「ま

たは里」単位で編造された歴名様の計帳」に相当する例があることを強く思わせる点を、根拠の一つに付け加えることができる。<sup>(12)</sup>

郷(里)毎の〈手実〉こそが地方官司段階の歴名様の計帳ではないかという推察は、現存〈手実〉の観察によっても一定の裏付けを得ることが出来る。「載初元年手実」では、「右件人見有籍(見存籍帳)」、「右件人籍後死」<sup>(14)</sup>、「右件妻籍後娶為妻漏附」<sup>(15)</sup>、「右件人漏無籍」<sup>(16)</sup>、「右件口旧有□」<sup>(17)</sup>、「右件口漏籍請□」<sup>(18)</sup>「などに分けて戸口が記されている。載初元年はその前年の永昌元年が丁度造籍年に当り、この〈手実〉には前籍後一年間の異動が明示されていることになる。最近わが国に紹介された唐代の「西州郷戸口帳」<sup>(19)</sup>はどうやら計帳関係の官文書の一種としてよいものとみられるが(一種の計帳の全体乃至部分をなすものである可能性もあると思われる)、<sup>(20)</sup>そうした一群の文書の多くには「去年計帳」との間の異動について纏めた統計記載が存在する(但し書式にバリエーションがあり、統計も詳細なものと簡素なものがある。なお〈手実〉と「郷戸口帳」との具体的関係については後述)。これを参考とすれば、唐代の〈手実〉も一般には前年計帳との間の戸口異動を記載上明示していたとみて大過なからう<sup>(21)</sup>(「載初元年手実」の場合、前年が造籍年であったため「籍後」の異動を記すかたちになったと理解される)。

〈手実〉に一般的にこうした記載があったとすれば、それは造籍の際に多大な利用価値があったであろう。現存唐代戸籍には、周知の通り帳後・籍後の異動注記が数多くみられ、先に想定した〈手実〉の記載のあり方は、そうした注記記入のための利用に大いに適合的である。また「載初元年手実」中に、「如意元年九月上旬新生附」<sup>(22)</sup>「年」、「月」は原文では則天文字」なる注記を伴う生益口の追筆がある。如意元年(六九二)は、永昌元年(載初元年の前年、六八九年)に続く造籍年であり、この追筆は当〈手実〉が如意元年造籍の時期やそれ以後に至っても、地方官司段階で保管・利用されたことを示唆している。以上は、一般に〈手実〉が造籍の際にもとづくべき基本的な資料と

して用いられたことを示している。

諸戸籍にみえる「帳後」異動注記がもとづいたところの「帳」＝計帳が、〈手実〉以外のものであったとみるならば、(史料4)の開元一八年一二月勅では、戸籍勘造の際に参考とされる資料の順序は当然「計帳」→「手実」となっていないてはならない筈である。また戸籍記載の基礎となるような計帳があったならば、当然それは戸籍や〈手実〉と同様に重害文書としての扱いを受ける筈であり、(史料2)では重害文書として戸籍・〈手実〉と並んで計帳が挙げられていて然るべきである。ところが史料では二箇所ともそうならないばかりか、〈手実〉とは別個に地方官衙において諸々の用途に使用される戸口台帳としての「計帳」が存在した形跡も、全くといってよい程ないのである。やはり戸籍に現れる「帳」＝計帳も、明らかに〈手実〉そのものとみねばならないのである。

なお令相当文を始め法規定では、〈手実〉を「手実」としているところが多く、「手実計帳」の語は(史料3・4)の二箇所しか現れず、この点私見に疑問がもたれる向きもあるかもしれない。この点につき筆者は、一般には〈手実〉はその記載の内容(民戸から収めた手実を纏めて成っている)から「手実」と称されたが、(史料3・4)の場合には民戸から収めた手実と区別し、官文書としての〈手実〉を特定するために「手実計帳」の語が用いられたものと考ええる。(史料3)では、保存台帳の範疇から各戸の提出した手実を除外する意図があったとみられ、また(史料4)では、前条(造計帳条)に「里正責所部手実」とあるなかの民戸から収める「手実」との区別を明確にしようとしたためにこのようなかたちになったのであろう。

以上やや長くなったが、〈手実〉(手実)が計帳文書の体系に含まれるものであり、また〈手実〉以外に一般的に地方行政機関段階の歴名様の計帳文書が存在を想定することが不可能であることを論じた。現存唐代〈手実〉は、日本の計帳歴名に対応する計帳文書として捉えられるのである。

## (二) 唐代籍帳制度の運用

次に唐代籍帳制度の具体的運用のあり方について、州・県・郷制に対応する地方官司の機能を中心にみていきたい。

まず戸籍についてであるが、(史料4)に「県司責手実計帳、赴州依式勘造」とある点から、造籍業務が主に県司以上の官司で行なわれると考えられることは前述した。この点の具体相に関しては、吐魯番出土の「開元一九年(七三一)正月―三月西州天山県到来符帖目」にみえる次のような記事が参考になる。

(史料23)

○戸曹符、為支造籍紙筆墨等事。已上<sup>(23)</sup>

○戸曹符、為省及州県籍三通料、用<sup>(24)</sup>

前者によれば、西州都督府の戸曹から造籍料としての紙・筆・墨の支給についての符が下されたことが明らかであり、池田氏が指摘されるように西州管下では県衙で戸籍書写が行なわれていた可能性が高い。<sup>(25)</sup> また後者は、開元一九年三月中旬頃の記事であることがその前後から推測されるが、池田氏はこの記事から天山県では同年のこの時期に三通の戸籍を既に作成しつつあったことを推察しておられる。とくに後者は、県の行なう戸籍書写が単なる草案作成に留まらず、尚書省・州に提出する正本の勘造を行なうものであったことを明らかに示しており、西州において戸籍が主に県を中心として勘造されていたとみる池田氏の見解は、ほぼ妥当なものと考えられる。(史料4)では、県司が州に赴いて戸籍勘造に当ることとなっているが、戸籍勘造業務の大部分が県を場として行な

われることもかなりあったのであろう。一方敦煌地域出土の沙州籍には、紙縫部の柱書に必ず州名があると共に州印が捺されており（西州籍はそれらを共に欠く）、また全体的に県毎の書式の差異もなく統一性が保たれているなどのことから、造籍業務が沙州では実際に州衙においてなされた可能性が窺われる。しかし概して戸籍勘造においては、県司が中心的な役割を果たしたと考えられる。この点に関しては、県司の行なう貌閱についての諸史料も一定の参考になる。<sup>(27)</sup>

（史料24）『通典』卷七食貨典（丁中）・『文献通考』卷一〇戸口考所収開元二五年（七三七）戸令、『冊府元龜』卷四八六邦計部戸籍・『唐会要』卷八五团貌所収延載元年（六九四）勅、『唐律疏議』卷六名例律称日者以百刻条疏議所引戸令

諸戸口（口、通典、通）計年将入丁老疾、应徵（徵、元龜、会）免課役及給侍者、皆県親（親、通典、通）貌形状、以爲定簿、一定以（以、元龜）後、不須（須、元龜、会）再貌。若（若、元龜、会要、疏）有姦欺（姦欺、元龜作「奸濫」、者）（者、疏、聽、議無）随事（事、元龜作「時」、）貌定、以附（附、会要）手（手、通典、通）実。

（史料25）『冊府元龜』卷四八六邦計部戸籍・『唐会要』卷八五团貌所収、開元二九年（七四二）三月二十六日勅天下諸州、每歲一団貌。（中略）自今以（以、会要）後、毎年小団宜停、待至三年定戸日、一時団貌。

（史料26）同右二書所収、天宝四載（七四五）七月二〇日勅

今（今、元龜）載諸郡、因団貌宜便定戸。自今已後、任依常式、应縁（縁、元龜無）察問、対衆取平。準今載三月五日勅处分。

（史料27）同右二書所収、天宝九載（七五〇）一二月二九日勅

天下郡県、雖三年（三年、元龜）定戸、毎年（年、元龜）亦有団貌。計其転年、合入中男成丁五十九者、任退団貌。

（史料28）『大唐六典』卷三〇京畿及天下諸県令条

京畿及天下諸県令之職、（中略）所管之戸、量其資産、類其強弱、定為九等。其戸皆三年一定、以入籍帳。若

五九、

謂十九、四十九、五十九、七十九、八十九、

三疾、

謂殘疾、廢疾、篤疾、

及中丁多少、貧富強弱、虫霜旱澇、年収耗実、過兒形狀、及差科簿、皆親自注定、務均齊焉。

（史料24）の戸令条文では、課役異動に関わる特定の年齢を迎える者や給侍の対象となる者に対して、県（県令）が貌閱を行なうべきことが規定されている。（史料25・27）によれば、こうした地方官司による団貌には、三年一回のものと毎年一回のもの（小団）とがあったことが分かり、また三年一回のものは定戸の際に行なわれることとされている（史料25・26）。（史料28）の『六典』条文は開元七年（六二四）職員令の要約とみられるが、「中丁多少・貧富強弱・虫霜旱澇・年収耗実」といった定戸の際の調査事項と共に「五九・三疾」といった貌閱に関連する事項が挙げられており、文脈からここに示されている貌閱も主に三年一回の定戸と一体となった貌閱を指す可能性が想起される。ところで日野開三郎氏は、毎年の団貌は主に県司によって行なわれ、三年一回のものにおいては、州司が勾覆のかたちでそれに関わっていたであろうとされている。<sup>(30)</sup> また県による団貌も、三年一回のものと毎年行なわれるものとの間で全く差がなかったともいい切れず、前者の方が余程本格的なものであったのかも知れない。なお三年一回の定戸は、周知のように造籍の行なわれる季年（丑・辰・未・戌）に先立つ仲年（子・卯・午・酉）に行なわれ、<sup>(31)</sup> 明らかに造籍の予備調査的な性格を有する。<sup>(32)</sup> それ故定戸に結びついている三年一回の貌閱も、造籍と

深い関わりがあるものとみてよく、県司がその際の貌定実施の中心にあり、州司が勾覆のかたちでそれに関わるという点は、造籍作業における県司と州司との間の機能分掌をも窺わせるものであろう。則ち造籍においても県司が中心的役割を果たし、州司は県司によって勘造された戸籍に覆勘を加える程度の機能を果たしたと考えられるのである。一方毎年の団貌はほぼ県司によって執り行われるらしいが、これが計帳作成と如何に関わるかは、後にみる通りである。

以上にみたように、唐代において戸籍勘造の中心には県司があったといい得る。

次には計帳についてみる。

計帳の範疇に属する文書が複数あることは最早いうまでもない。この点について宋氏は、「戸部計帳」・「州一級計帳」・「県一級計帳」の三種があったとされた<sup>(33)</sup>。だが前二者の存在やその内容についての理解には概ね首肯できるが、氏が「県一級計帳」を日本の計帳歴名に近い形の歴名（名帳）様の文書とされ、それが県司によって造られたと考えられている点には異存がある。

だが宋氏のように県段階に対応する歴名（名帳）様の計帳が存在し、それが主として県司によって造られるとする意見は、むしろ従来には一般的であったといえる。例えば日野開三郎氏は「計帳は県に提出せられた手実にもとずき、<sup>(マ)</sup>県令が里正の協力を得て作製する定めであった。」といわれ、その際の「計帳」については「（手実）・戸籍と一樋口註）相似た様式内容のものであったとみて差支えあるまい」と考えられている。<sup>(34)</sup> 氏の場合、（史料9）の「郷帳」を現存（手実）のようなものとみたうえで、更に別個に歴名様の計帳があり、それが県にて造られていたと解されているのであるが（「郷帳」の理解は別として、（手実）の他に歴名様の計帳があるとする点では、宋氏の見解とほぼ同

じ)、一方池田温氏は、現存〈手実〉のうち、身分・課不別・田種などの記載を備えた「戸籍型」の書式をもつ「大曆四年沙州敦煌県懸泉鄉宜禾里手実」<sup>(35)</sup>のようなものを、史料上の「手実計帳」に当てる見解を示され、これが県衙で県司によって造られたとされている。<sup>(36)</sup>三氏共歴名様の計帳が県にて造られるとする点では共通している。

既に筆者は、本節前項で地方官衙に代表的な歴名様の計帳は史料上「手実計帳」・「手実」として現れるところの、手実を郷(里)単位で編造して成った〈手実〉に他ならないことを論証したので、〈手実〉の他に歴名様の計帳が存在したという宋・日野両氏のような見方には従えない。また現存〈手実〉のうちの「大曆四年手実」のみを「手実計帳」として、「載初元年西州高昌県手実」<sup>(37)</sup>や「貞観一四年西州高昌県手実」<sup>(38)</sup>をそれとは区別する池田氏の見解にも、やや疑問を覚える。「大曆四年手実」は九年前の前回造籍年以來の異動を纏めて注記しており、形式的に戸籍に酷似したものであって、それに対し毎年造られる歴名様の計帳は前年帳との異動を記すかたちのものが想定されるのであり(当「手実」の造られた年以前の数年間においても、当「手実」の注記によれば毎年の造帳はなされていたらしい)、やはりこの「手実」はかなり特殊なもののように思われるのである。これまでも当「手実」は戸籍に準ずるものとして扱われてきており、また堀敏一氏は近稿のなかで「大曆四年(769)手実が、戸籍とまったく同形式でありながら「手実」とよばれているのは、この年敦煌では手実をもとにして戸籍を作成しながら、同年全国的な造籍が実行されなかったために、「手実」の名のままに止めおかれたものではないかと想像」<sup>(39)</sup>されている。筆者は堀氏の考えにも魅力を感じており、当「手実」の位置付け自体は明確にできないが、これをもって史料上にいわれる「手実計帳」の代表的な例とすることにはかなり躊躇される。むしろ「載初元年手実」のようなものの方が、〈手実〉の一般的な形態をよく反映している可能性の方が強いのではなからうか。筆者は本節前項で述べたように、史料上の「手実計帳」・「手実」と新唐志にいう「郷帳」とを相等しいものとみて、「載初元年手実」が現時



点ではその代表的な実例であると解したい。そこで問題は、こうした「手実」がどの段階で造られたかという点になるが、筆者はその編造の実質的な主体は県司ではなく、主に里正であったと考える。<sup>(41)</sup>

(史料4) の唐戸令造戸籍条相当文(勅)には、三年に一度県司が手実計帳を責め、州に赴いて式によって戸籍の勘造を行なうこととされており、先にも触れたように、県より下位の行政機関において手実計帳Ⅱ「手実」の編造が既に完了していたことを示していると考えられる。手実計帳Ⅱ「手実」が県司によって造られるものであったならば、県司が手実計帳を責めるなどと規定される筈はないのではなからうか。そしてこうした手実計帳Ⅱ「手実」が、同じく戸令相当文である(史料3)の景竜二年勅に地方官衙に保管すべきことが規定されているところの「手実計帳」と全く等しいのであって、地方官衙で保管・利用される歴名様の計帳は県より下位の機関で編造されるものであったことがわかるのである。あるいは(史料4)と(史料3)とでは、同じく「手実計帳」とありながら指し示すものが別ではないかと疑う向きもあるかもしれないが、同じ戸令相当文どうしのことであり、それはやはり考えにくいと思う。

こうした推察は、唐戸令造戸籍条の検討によっても裏付けられる。(史料13・14)にもとづく逸文「里正責所部手実……」を戸令造戸籍条に復元する宋氏の説が、成立し難いことは前述した。現時点で最も信頼性があるのは、菊池英夫氏による次のような復元案であらう。<sup>(43)</sup>

(史料29) 菊池氏復元案

諸造計帳、毎年某月某日以前、里正責所部手実、具注家口年紀。若全戸不在郷者、即依旧籍転写、并頭不在。  
(県司) 所由収訖、依式造帳、(州司) 連署、某月某日以前、申送尚書省。

但しこの復元案も全て確実であるという訳ではなく、不確定な要素もかなりあると思われる。とくに県司や州

司の行なう業務については、未だ予断を許さないものがあるであらう。しかし里正が所部手実を責めることから、それにもとづいて歴名様の計帳文書を編造する過程が当条文に規定されていた可能性は、極めて高いと思われる。「里正責所部手実」以下の復元の根拠は前掲の（史料14）であるが、それによれば『令集解』穴云の筆者である明法家は、日本（養老）戸令造計帳条（史料13）の「転写」の語に関連して、この部分の主語が唐令では「里正」であったのが、日本令では「京国官司」に改められたことを明らかに示している。これからすれば、日本戸令条文の「責所部手実。具注家口年紀、若全戸不在郷者、即依旧籍転写、并顯不在（所由）<sup>(44)</sup>」までが、唐令の場合里正の役割として規定されていた可能性が非常に強いとみられるのである。

但しこの点に関して、唐戸令造計帳条で里正が「依旧籍転写」の主語であったという点は、戸籍勘造が基本的に県司以上で行なわれたという先に述べた私見とそぐわないように思われるかもしれない。だが戸籍自体は県以上で造られるにしても、里正が毎年歴名様の計帳を造る際に、参考資料として県衙保存の戸籍を持ち出して利用するということも、充分考えられよう。なお「載初元年手実」には先にも掲げたが「右件人見有籍（見存籍帳）」・「右件人籍後死」・「右件人漏無籍」などの項目があり、当〈手実〉編造に戸籍が利用された可能性を思わせる。各戸記載毎に末尾に記された戸主の誓約文書に「牒件通当戸新旧口并田段畝数四至、具状如前」など<sup>(45)</sup>とあることからすれば、あるいはこうした項目が戸主牒（＝手実）段階からあった可能性もあるが、その場合にしても里正による戸口記載の具体的監査において戸籍が利用されることは大いにあり得よう。とまれ『令集解』穴云の筆者の言に信をおく限りでは、唐令造計帳条では「依旧籍転写」も里正の役割として規定されていたとみる他あるまい。戸主の提出する手実や旧籍（前回の戸籍）にもとづいて歴名様の計帳を造ることまでは、唐制の場合里正の役割とされていたのである。

更に唐代の田地収授に関する令規定のあり方も参考となる。仁井田陞氏の復旧田令条文には、次のようにある。<sup>(46)</sup>

(史料30) 仁井田『唐令拾遺』田令二二条

諸応収授之田、毎年十月一日里正預校勘造簿、曆十一月、県令総集応退應授之人、対共給授、十二月内畢。これによれば、毎年の田地収授に際してもとづくべき簿の作成は、里正の役割とされていたことが明らかである。「(里正預校勘造簿)」の部分は、『唐律疏議』卷一三里正授田課農桑条疏議所引田令にもとづく。『大唐六典』卷三〇京畿及天下諸県令条や『文献通考』卷三田賦考所引唐令にもほぼ同内容の語句がみえる。この点は、田土収授のための簿がもとづくべき戸口・田土の台帳である歴名様の計帳Ⅱ〈手実〉が、里正によって造られるという事情によっていたのではなからうか。〈手実〉が里正によって造られた後県司に送られ里正の手元にはそれらは残らないのか、それとも毎年の田土収授や次年度の計帳編造などに備えて案か写し一通が里正の手元に留められるのかは今ひとつ不明であるが、<sup>(47)</sup>里正が右条文に窺えるような戸口・田土の掌握の能力を有していたことは、毎年それらに関する情報の確認・整理に極めて大きな役割を果たしていたためと解さざるを得ないであろう。なお宋氏は、戸籍には田土記載があるが、計帳は歴名様のものを含めて一般的に田土とは関わりなく、そうした記載をもたないと言及されたが、十分な根拠は全くない(前節第二項参照)。既に明らかにしたように、戸毎の手実は毎年一収で、それにもとづいて造られる毎年一造の〈手実〉こそが地方官衙段階に代表的な歴名様の計帳であることからすれば、毎年の田地収授は正に里正らによって郷(里)単位に編造された〈手実〉に依拠して行なわれたとみるべきであろう。唐制の場合日本制とは違って、田土収授においても戸籍ではなく計帳(郷単位の計帳Ⅱ〈手実〉)が、その台帳としての役割を果たしていたのである。

なお、唐戸令相当文である(史料24)に県令が貌閱を行なうことが定められている点から、県司の段階で独自

の調査・確認にもとづいて歴名様の計帳が造られるように受け取られるかもしれないが、文章による限りは通常の貌定結果は別簿に纏められるらしく、県司が新たに全戸口・田土を登載した台帳を造るとは理解できない。また姦欺の疑いある場合には「附手実」されとあり、県司は貌定結果を既に完成している〈手実〉に書き込む訳で、当条文は〈手実〉が基本的には里正によって造られるとする私見の支障にはならないであろう。県司は里正の提出した〈手実〉の内容に部分的な修正を加えることはあっても、改めて独自に歴名様の計帳文書を造るようなことはなく、里正の手になる〈手実〉こそが地方官衙段階に代表的な歴名様の計帳文書であったと考えられるのである。<sup>(48)</sup>

以上は主に法制史料のうえからの推察であるが、筆者のこうした考えは近年わが国にも紹介された唐代の所謂「西州郷戸口帳」<sup>(49)</sup>の観察によっても裏付けが得られる。

(史料 31) 貞観一八年(六四四) 西州某郷戸口帳<sup>(50)</sup>

(前略)

戸口新旧老小良賤見輸白丁並皆依実。後若漏妄、連署之人依法罪。謹牒。

貞観十八年三月 日里正陰曹々

牒

里正李

里

(後欠)

(史料 32) 顯封二年(六六七) 西州某郷戸口帳<sup>(51)</sup>

(前略)

牒件通当郷去年帳

□前謹牒。

顯封二年十二月 日里正牛義感

里

(後欠)

「郷戸口帳」の具体的性格については、唐長孺氏の近稿に詳しく、そちらを参照されたいが、ここでは右に掲げた里正署名部分を含む末尾記載に注目したい。「郷戸口帳」は、日本でいう「目録」<sup>(53)</sup>様の書式をもったもので、郷毎の戸口の統計を記した文書である。内容的には更に四種類程に分類され、(史料31)は「簡式」に、(史料32)は「繁式」に各々属する(共に唐氏による呼称)<sup>(54)</sup>。「繁式」は、『延喜式』の大帳の書式に酷似したものであり、去年帳後の異動の項目がかなり詳しく記されている。一方「簡式」の方は、戸口の新旧を記し、一応異動に関する記載もあるが、概して内容的には「繁式」に比して余程簡略である。だが何れにも前掲のような、里正の署名を含む文言があったとみられる。

そして「郷戸口帳」自体は里正による牒の形式をとっており、とくに(史料31)に帳の記載内容に誤記や疎漏があれば法によって処罰を受ける旨の誓約文言がみえることからすれば、「郷戸口帳」の記載内容に関しては、里正が全責任を負っていたことが明らかである。つまり末尾に署名した数名の同郷に属する里正らが共同して、こうした「郷戸口帳」を勘造したとみてまず誤りないと思われるのである。<sup>(55)</sup>ところでこうした戸口統計が里正の共同によって郷単位で造られていたとするならば、当然そうした情報整理の前段階に郷内の各戸から提出された手実を編造して(手実)Ⅱ手実計帳が造られた筈であるとみて、まず間違いない。里正らは、民戸より手実を責めて

後それを直ちに県に提出したりするのではなく、郷を単位に寄り合つて〈手実〉<sup>(56)</sup>の書写と「郷戸口帳」の勘造とを併せて行なっていたのである。なお「郷戸口帳」には唐氏も注意されているように戸口のみで田土の記載がないが、〈手実〉には戸口と田土の両者の情報が含まれている。<sup>(57)</sup>先に主に法制史料から推測した通りに、地方行政機構最末端の里正の段階において、文書行政のかたちでの戸口・田土に関する情報整理が行なわれていたことが、出土文書の実例からも検証できるのである。

やや長くなったが以上によって、唐代において地方官衙段階に代表的な歴名様の計帳文書（日本という計帳歴名に対応する計帳文書）が、里正の手によって造られたと考えられること、また計帳行政では既に里正の段階において戸口・田土に関する情報の整理・確認は一応の完結をみていたことを、明らかにし得たと考える。

それならば里正（郷）より上位の官司が計帳行政に果たした役割は、一体如何なるものであったのか。この点については史料制約から、具体的に充分明確にすることは出来ないが、若干考えてみる。

県段階に対応する独自の計帳文書があったかどうかは、判然としない。（史料3）の「手実計帳」を〈手実〉と計帳と読めば、県段階に独自の計帳があったとみられる可能性も皆無ではなからうが（但し筆者は先述のように、そう訓むと「戸籍」・「手実」・「計帳」という三者の語順がかなり不自然に感じられ、手実計帳なる単一の文書とみるべきであると思う）、そうしたものが存在した徴証は全くない。既に述べた通り、地方官衙に代表的な歴名様の計帳は里正の編造した〈手実〉であつて、県司は里正（郷）よりそれを責めて手元で利用することはあつても、そうした〈手実〉にもとづく情報に関しては貌聞などの手段によって部分的な修正を加える程度で、それをもとに新たに独自に歴名様の計帳文書を勘造するようなことはなかったとみられる。故に県が独自に何らかの計帳文書を作ったとすれば、それは日本の「目録」のような戸口などに関する統計文書であつたと思われるが、こうした県単位の統計が一般的に存

在したかという点には、かなり疑問もある。中央の尚書省戸部に呈報する州単位の計帳（州単位の統計を内容とする）は州衙において州司・県司が共同して勘造すると考えられ、その際にこうした県単位の統計が利用されたとみられないでもないが、既に里正の造った郷単位の統計（郷戸口帳）があり、その内容を確認しつつ情報を取り纏めていけば、県単位の統計の作成は必ずしも要しないとみられるのである。とまれこの点は不明確であり、一応保留しておきたい。

そして最上位の州については、先にみた団貌の状況をみても、毎年具体的な戸口歴名レヴェルでの情報確認にそう積極的に関わったとは考えられない。主には州衙に赴いた県司の協力を得つつ、州単位の戸口統計を中心とした、京進文書としての計帳の勘造に当ったのであり、主に計数化された情報の処理に関ったのではないであろうか。なお州単位の計帳の記載に、戸口の他に田土の情報が存在したかどうかという点について、最近の諸説は否定的な見方を提出している。<sup>(58)</sup> またこれらには日本の大帳（各国から中央の民部省に送られる京進文書の計帳）にあるような調庸総額の記載も存在しなかったとする見解も<sup>(59)</sup> だされている。史料制約からその具体的内容には不分明な点が多いが、<sup>(60)</sup> 概して州単位の計帳は戸口関係記載を主要内容としたものであったとみてよいであろう。

### （三）唐代籍帳制度の特質——小括——

以上の本節での考察結果を一言で纏めると、次のようになる。則ち唐代地方官衙における戸口名帳（田土記載を併せもつ）編造の体制は、里正（郷を単位に活動）を実務の中心においた毎年一造の計帳制度と、県司を実務の中心においた三年一造の戸籍制度との、相互補完的・一体的な運用によって成り立っていたのである。

そしてそうしたあり方のなかには、造籍年以外の通常の年においては郷村社会のなかから選ばれた里正の行政

的機能<sup>(61)</sup>を積極的に生かし、県司以上の官司は里正らによって造られた郷段階の計帳Ⅱ〈手実〉の覆勘というかたちで戸口・田土に関する情報の正確化を期そうとする一方、造籍年にあつては県司を造籍業務の中心に置き、前籍以後の〈手実〉の厳密な内容監査や、貌閱・括首などの手段によって、より正確性の高い戸口・田土の台帳を勘造しようとする、基本的な方針をみることができる。

また唐制においては、里正の役割に主に依拠して毎年造られる郷段階の計帳Ⅱ〈手実〉が、租税收取や田地収授など地方官衙における経常的な諸行政目的に利用される戸口台帳であつたと考えられる。〈手実〉は戸籍と並んで、行政上の重要資料たる重害文書として位置付けられ、また戸口・土地に関する諸事項の調査に関しても、地方官衙においてはそのもとづくべき台帳として戸籍と同様に重視されたとみられる<sup>(62)</sup>。むしろ毎年造られ、戸口・田土の動静を細かに反映する〈手実〉の方が、実際にはこうした諸業務においては依存の度合が高かつたのかもしれない。

一方戸籍は中央派遣官である県司を中心として造られる最も正確性の高い戸口名帳として、中央政府や州・県の各級官衙による政策立案の根本的な拠りどころとなるものであつたであろう。また(史料3)によれば州・県には戸籍と〈手実〉の両者が保存されていた可能性があるが、尚書省には戸籍のみしか保存されていなかったことが推測される。則ち歴名様の計帳である〈手実〉はせいぜい州までしか進められず、恐らく中央政府までは送されなかつたとみられるのに対し、戸籍は中央政府段階において全国民の姓名・年紀や戸毎の田土面積などの具体的情報を窺い知る殆ど唯一の資料であつたと考えられる。

このように郷段階の計帳としての〈手実〉は実務的台帳としての役割を、戸籍はより基準的性格の強い保存記録としての役割を、それぞれ分掌していたといえるのであり、また〈手実〉は地方官衙での利用を重視した戸口



名帳であったのに対し、戸籍は中央への京進を重視した戸口名帳であったとみられる点でも、正に両者は対照をなしているといえる。そして〈手実〉は主に郷村社会内において活動する里正を中心に造られ、戸籍は中央政府の派遣する県司によって造られていたのである。

こうしてみると、唐の籍帳制度の構造は、地方郷村社会とそうえに立ちそれを中央集権的支配のもとに統合しようとする王朝権力との緊張関係のもとに形成された、地方行政組織の重層的構造を明らかに反映しているといえることができる。このような籍帳制度総体のあり方は、恐らく唐朝の目指した中央集権制の構想の基本的骨格にも関わり、地方郷村社会の統合の一般的な特質にも通じる事柄であるように予想されるが、こうした問題の追究はいうまでもなく中国史の研究者でもない筆者の能力を遙かに越えている。今後とも考えていきたい。

## 註

- (1) 池田前掲書、録文二「西魏大統一三年瓜州効穀郡? 計帳」(一四九一―一六五頁)。当文書は、一九五四年に山本達郎氏によりわが国に紹介されたもので、同氏による詳細な基礎的研究が公表されている(山本「敦煌発見計帳様文書残簡―大英博物館所蔵スタイン将来漢文書六一三―(上)―(下)―」(東洋学報三七卷二号、三号、一九五四年)。そして山本氏は、戸籍様の各戸歴名記載や租税・田土の項目が記された部分(A種)と三三戸の小集団を対象とした戸口・田土の統計記載をなす部分(B種)とからなる当文書の性格に関しては、両者を一体のものとして当文書全体を西魏新制にもとづく計帳と考えられた。この山本説に対しては、直ちに曾我部静雄氏から当文書全体を北魏以来の制にもとづく戸籍と主張する反論がなされ(曾我部「その後の課役の解釈問題」(史林三八卷四号、一九五五年)、同「均田法の園宅地について」(史林四〇卷二号、一九五七年、のち「中国律令史の研究」(吉川弘文館、一九七二年)に再録)、同「西涼及び兩魏の戸籍と我が古代戸籍との関係」(法制史研究七輯、一九五七年、のち「律令を中心とした日中関係史の研究」(吉川弘文館、一九六八年)に再録)、その後は山本説を基本的に支持する見解(仁井田陞「中国法制史研究―土地法・取引法―」、土地法第八章「敦煌発見の中国の計帳と日本の計帳」(前掲)、池田温「均田制―六世

紀中葉における均田制をめぐって―」〔古代史講座 8 古代の土地制度〕《学生社、一九六三年》所収」、同氏前掲書、第二章三「北朝時代の籍帳」、唐耕耦「西魏敦煌計帳文書以及若干有關問題」〔文史九輯、一九八〇年、のち〕敦煌吐魯番文書研究《甘肅人民出版社、一九八四年》に再録」、趙呂甫「敦煌發見隋大業三年計帳殘卷考釈」〔四川省史学会史學論文集〕《四川人民出版社、一九八二年》所収」も出される一方、曾我部氏と同じく当文書を戸籍とする説や（佐々木栄一「スタイン将来漢文書六一三〇号」いわゆる計帳様文書の性格について）〔東北学院大学論集、歴史・地理学七、創立九〇周年記念論文集、一九七六年〕、同「再びスタイン将来漢文書六一三〇号」いわゆる計帳様文書の性格について）〔東北学院大学論集、歴史学・地理学一五、創立一〇〇周年記念論文集、一九八五年〕、宋家鈺前掲論文、山本氏のいわれるA種を戸籍、B種を計帳とみる説（西村元佑「西魏時代の敦煌計帳戸籍」〔スタン・漢文文書六一三〇号〕に関する二・三の問題）〔史林四四卷二號、一九六一年、のち〕中国経済史研究 均田制度篇《同朋社、一九六八年》に再録」、王永興「介紹敦煌文書西魏大統十三年（547年）的計帳戸籍殘卷」〔歷史論叢 第二輯〕《齊魯書社、一九八一年》所収」、堀敏一「計帳と戸籍に関する私見」〔前掲、はじめに、註（8）〕などの異論がみられ、今に至るまで定見が得られていない。この問題についての検討は、何れ別稿にて行いたい。

（2） 池田前掲書（はじめに、註（2）、第三章二「唐代の造籍」。

（3） 堀前掲論文。

（4） 宋氏は、〈手実〉について「主要是由戸口与土地兩部分的登記組成」（前掲論文、一六頁）とされる一方、「県一級計帳」については「這種計帳是有戸籍的名籍部分、沒有地籍部分」（二五頁）とされ、両者の間には田土記載の有無に違いがあったことを強調されているが、歴名様文書である点では共に同じであるとみておられる。

（5） なお曾我部静雄氏は、『大唐六典』卷三戸部郎中員外郎条の註に「諸造籍、起正月畢三月。所須紙筆裝潢軸帙、皆出当戸内、口別一錢。計帳所須、戸別一錢。」とある点から、戸籍の製作費が一人当り一錢であるのに対し、計帳の製作費が一戸当り一錢であることからすれば、計帳は戸籍の1/5程度の記載内容しかないと考えられるとされた（曾我部「均田法の園宅地について」〔前掲、本節註（1）〕。だがこの考えには、筆者は従いかねる。以下本文で明らかにするように、私見では〈手実〉（手実）は計帳文書の範疇に属するもので、一方三年一回の造籍の際にはその基礎資料として利用されると理解されるのであり、とすれば造籍年においては口別一錢の造籍費用が収められるのみで、別途に戸別一錢の徴収が行なわれることはなかったのではないか。つまり口別一錢の造籍費用には、その年の〈手実〉（や計帳）の作成費用が含まれていた可能性が比較的高いように思われるのである。〈手実〉の作成部数はあまり明確ではないが、県に一通があった他、あるいはもう一通くらいはあったかもしれない。一方戸籍は（史料4）によれば、

県・州・尚書省戸部の分、計三通が造られることになっていた。歴名様帳簿の作成数が必ずしも通常年と造籍年とで一・五になるという訳でもないが、少なくとも造籍年には通常年の二倍以上の料紙・調度を要したとみられ、以上の案は可能性としては充分考慮に値すると思われる。私はやはり歴名様の計帳文書についても、ほぼ戸籍と似た形態のものを想定すべきであると考ええる。

(6) 『吐魯番出土文書 第七冊』、四一七頁。

(7) 『唐会要』卷八五定戸等第所収、広徳二年（七六四）二月十一日敕文に、「天下戸口、委刺史県令據見在実戸量貧富等第科差。不得依旧籍帳。」とみえるのも、計帳の範疇に属する文書に戸籍と同程度に戸毎の具体的情報を表現したものがあつたことを示唆している。

(8) 『令集解』卷九戸令造計帳条の古記には「手実、謂戸主所造計帳也。」とあり、同条の義解や令釈も同様な解釈を施している。また正倉院文書中の「天平一二年（七四〇）越前国江沼郡山背郷計帳歴名」（『大日本古文書 二』、二七三～二八〇頁）の江沼臣族忍人戸の記載冒頭に、「戸主江沼臣族忍人戸計帳手実」とあり、計帳歴名がもとづいた戸毎の手実が「計帳手実」と呼ばれるものであつたことを示している。

(9) なお（史料1）では、「収手実」の語に〈手実〉の編造の過程が含まれていると考えられる。

(10) 本節註（2）に同じ。

(11) 宋氏が新唐志の「郷帳」を戸籍とみる根拠については本文で触れておかなかつたので、ここに示しておく。氏によれば、戸籍を戸口帳などと称する例は既に隋代に認められ、晩唐から宋・元の時期に至るとかなり一般的な用法になっていくといわれる。氏は隋代の例としては、『隋書』卷五五乞伏慧伝に「戸口簿帳恒不以実」とある点を挙げ、また晩唐以降の例としては『冊府元龜』卷六七三牧守部褒寵、後唐天成中桑勲条に「除旧管戸帳外」とあり、宋人高承の『事物紀原』卷二戸帳条に武徳・開元期の造籍規定を引いた後に「此戸口有帳之初也」とあり、同書卷七僧帳条に開元一七年勅を引いた後に「則僧尼供帳始于此耳」とあり、元人王元亮の『唐律釈文』卷三名例、「附籍者」の釈に「天下人民、皆著籍書、三年一度造訖申尚書省。只今俗為戸口帳也。」とある点などを挙げている。そして『新唐書』の選者歐陽修は宋代の人であり、当時に一般的であつた習慣から、唐代の戸籍を「帳」と称したとされたのである。この宋説は一仮説として興味深いものがあるが、その根拠とするところはあくまで単なる状況証拠に留まっており、本文に述べたようにこれが戸籍であるならば三年一造であることが触れられていて然るべきであると思われる点、またわざわざ「郷帳」と「郷」の字を付しているのは、「帳」の概念に属する文書に複数の行政単位に対応した複数種の文書があることを思わせ、この点郷（里）単位で纏められることが決まっている戸籍に対する呼称としては適切と

- (12) は思えない点などから、「郷帳」はやはり戸籍ではなく郷単位の計帳（私見では〈手実〉を指すものと考えたい。日本養老戸令造戸籍条（前掲、史料15）には、戸籍の記載内容に誤記や疎漏などの錯失があった場合に、国がその旨を「帳籍」に注することとされているが、唐令の対応部分では州が「手実及籍」に注することとされていた（『令集解』卷九同条穴云、前掲（史料5））。また日本令造帳籍条に臨時の貌定の結果を「帳籍」に附せとあるのに対し、唐令の対応条文（本文後掲、史料24）にはこれらを「手実」に附せとある。これらから、日本令が唐令の「手実」を意図的に「帳」に計帳に置き換えたことが明らかである。
- (13) 『吐魯番出土文書 第七冊』、四一四・四一七・四二一・四二二・四三五頁。
- (14) 同、四一五・四二九頁。
- (15) 同、四一七頁。
- (16) 同、四二二・四二九頁。
- (17) 同、四二五頁。
- (18) 同、四二六頁。
- (19) 『吐魯番出土文書』の既刊分では、第四冊と第六冊に計一七通が収められている。まだ未発表のものもあり、今後の公開が待たれる。これら「郷戸口帳」の性格などの諸問題については、唐長孺「唐西州諸郷戸口帳試釈」（武漢大學歷史系魏晉南北朝隋唐史研究室編『敦煌吐魯番文書初探』〔武漢大學出版社、一九八三年〕所収）を参照のこと。
- (20) 「郷戸口帳」は、唐氏の復元によれば郷単位の戸口統計のみで完結する文書であるが、あるいは〈手実〉とセットをなして「郷帳」を構成していた可能性もあるかと思われる。
- (21) 但し「貞觀一四年西州高昌某郷手実」（前掲、前節註（56）参照）には異動についての記載がみられないが、貞觀一四年は唐軍による高昌郡平定の年に当り、池田温氏は当〈手実〉について、「臨時的な戸口田土申告という性格」を有していた可能性を考慮されている（池田前掲書）。この点からやはり当〈手実〉は、一般の〈手実〉とは区別されるべきであるかもしれない。唐代籍帳類で他に「手実」の名で称されているものには「大曆四年（七六九）沙州敦煌県懸泉郷宜禾里手実」（前掲、前節註（17））があるが、これは乾元三年（七六〇）以後九年間の異動を注記しており、毎年造られる〈手実〉とは性格を異にし、この際同列には論じられない。
- (22) 『吐魯番出土文書 第七冊』、四二九頁。
- (23) 池田前掲書、録文一五三（三六〇頁）。
- (24) 同右、（三六一頁）。

- (25) 池田前掲書、六二頁、七八頁註(42)。
- (26) 現存唐代戸籍の書式面の検討については、土肥義和「唐令よりみたる現存唐代戸籍の基礎的研究(上)」(東洋学報五二巻一号、一九六九年)が詳しい。なお土肥氏は、吐魯番戸籍で紙縫部の注記に州(郡)名を有するものがみられない点は、「吐魯番戸籍の性格を考える上で注意すべき」であるとされ、敦煌戸籍との性格の違いについて強く注意を喚起されている。
- (27) なお貌関については、日野開三郎「唐代租調庸の研究 III 課輪篇 下」(汲古書院、一九七七年)、第一〇章Ⅲの(4)「増減年状と貌」を併せて参照のこと。
- (28) 『通典』は、新興書局印行の十通版(殷本影印、一九六四年)によった。
- (29) 『文獻通考』は、新興書局印行の十通版(殷本影印、一九六四年)によった。
- (30) 日野前掲書(本節註(27)参照)、五二四―五二五頁。
- (31) 『大唐六典』巻三戸部郎中員外郎条に、「每定戸、以仲年「子卯午酉」。造籍、以季年「丑辰未戌」とある。
- (32) なお『冊府元龜』巻四八六邦計部戸籍、『唐会要』巻八五定戸等第所収、永徽五年(六五四)二月八日勅には「天下二年一定戸」とあり、これによれば唐代初期に定戸が二年に一回行なわれていた時期もあったようであるが、恐らく造籍との関係で定着せず、やがて三年に一回造籍年の一年前(仲年)に定戸が行なわれる制に変化したのではないかと思われる。
- (33) 宋前掲論文、二三―二五頁。
- (34) 日野前掲書、五一―五一三頁。
- (35) 前掲、前節註(17)参照。
- (36) 池田前掲書、六二頁。
- (37) 前掲、前節註(18)参照。
- (38) 前掲、前節註(56)参照。
- (39) 堀前掲論文、九六頁。
- (40) 「大曆四年手実」には紙縫上の柱書に州・県名が記されると共に州印・県印が捺されており、その勘造が州衙において行なわれた可能性が思われる(先の戸籍についての考察参照)。この点からも当文書が性格的に戸籍(沙州籍)に酷似していることが窺われる。
- (41) 「載初元年手実」には紙縫上に高昌県印が捺されている(池田前掲書、録文一九の挿図16「二三七頁」参照)。だがこ

のことから当「手実」を造った実質的な主体が県司であったといえることはできない。県より下位の機関で造られたものが県に送られた可能性や、下位の機関の造った原簿をもとに県衙で書写された可能性など大いにあり得るからである。

- (42) 宮川尚志「唐五代の村落生活」(岡山大学法文学部学術紀要五号、一九五六年)は、戸籍・計帳の編造主体が里正であることを戸令や『唐律疏議』の検討から論じており、計帳編造に限って言えば、筆者の考えとはほぼ近い。宮川氏のこうした理解を基本的に認めた論考に、船越泰次「唐代均田制下における佐史・里正」(文化三一巻三号、一九六八年)がある。

- (43) 菊池「唐代史料における令文と詔勅文との関係について」『唐令復原研究序説の一章』(北海道大学文学部紀要二巻一号、一九七三年)、同「唐令復原研究序説」特に戸令・田令にふれて(『東洋史研究三一巻四号、一九七三年』)。菊池氏は「所由」をその前の部分とは切り離して「関係官司の職員」といった意味で理解されているようであるが、その当否を筆者は判断できない。日本令では「不在所由」は、「不在の理由(事由)」のような意味で使われているらしい。

- (44) 『吐魯番出土文書 第七冊』、四一五・四一六・四一八・四一九・四二〇・四二二・四二三・四二八・四三一・四三三・四三四・四三六頁。なお文言には細部に異同がある。

- (45) 『唐令拾遺』、六三六頁。

- (46) 前稿(はじめに、註(10))では、開元一八年勅(史料4)の「県司責手実計帳」から、県司が「前造籍年以後のへ手実」を里正らから責める」とし(五六頁)、あたかも里正が「手実」編造後もそれを手元にもっていたかのような記述をしたが、やはり(史料4)からこの点の判断は容易に下せないであろう。ここでは二通りの可能性を提示するに留めておきたい。

- (47) 佐々木栄一「スタイン漢文文書六一三号(いわゆる計帳様文書)をめぐって」『実年十八』を中心に(「前掲、はじめに、註(9)」は、スタイン将来漢文文書六一三号的A種の記載中に二箇所みえる「実年十八」なる注記に注目し、これが貌関による年齢の改定に貌改に関する記載であるとみて、そこから当文書の性格に論を及ぼした論考であるが、氏はそのなかで唐代の貌定手続きについての考察を行なわれており、次のような見解を提示されている。まず氏は、唐代の敦煌戸籍にみえる「転前籍年〇〇」といった注記について、わざわざこうしたことが記されるのは、貌関の結果籍年(戸籍所載の年齢)に増減が生じて、前籍上の籍年そのものは書き改められることはなかったからであるとされ、造籍後の貌加、貌減は貌案によって正され、その結果は毎年造られる計帳に反映したが、実年齢の確定は、

あくまでも三年後に作成される新戸籍でなされる建前が採られていたと理解された。また氏は、日本律令制における貌改手続きを手掛かりとして、唐代における毎年の貌閲では「当年の帳籍には年齢改定の事情をつけ加えるに止め、籍年そのものを改めることがな」（七六頁）く、あくまで貌改による年齢の確定は新戸籍で行なわれたものと考えられた。佐々木氏の以上の見解は、県段階での三年一回の造籍に伴う戸口調査業務を毎年のそれに比してより充実したものとし、県司を中心に前籍以来の〈手実〉の内容監査や団貌などの実施にもとづく造籍が行なわれるとした私見にとつて、適合的なように思われる。なお佐々木氏は、スタイン将来文書の「実年十八」を貌改注記と理解することによって、当文書が戸籍であるとする自説の補強が可能であると考えられているようであるが、この点に関しては、「実年十八」を造籍に際して確定された年齢とみる根拠が必ずしも明らかでなく、唐代戸籍の場合に訂正にもとづく年齢が通常の年齢記載の位置に記され旧籍における年齢が注記でなされているのは逆であることをみれば、造籍年間に造られた計帳関連文書である可能性を否定することも困難なように思われる。

本節註（19）参照。

〔50〕『吐魯番出土文書 第四冊』、二一四―二一五頁。なお同書の録文では、本文掲出部分の後に武城郷の戸数（？）記載が続けられているが、同書に付された勘誤表や唐長孺「唐西州諸郷戸口帳試釈」（前掲、本節註（19））によれば互いに別文書とすべきもののようである。

〔51〕『吐魯番出土文書 第六冊』、三三一―三三五頁。

〔52〕唐前掲論文。

〔53〕日本の計帳制度において一般に「目録」と称されるのは、諸国から京進される一国単位の戸口統計文書であり、「国帳」・「大帳」ともいわれる。『延喜式』には、その全体の書式が収められており（新訂増補国史大系本、六二七―六四二頁）、池田温氏はこれが大宝遣唐使一行（七〇二―七〇四）により日本に将来された唐の垂拱計帳式に範をもつものと考えられている（池田前掲書、七一頁）。

〔54〕「簡式」・「繁式」の他には、唐氏は「分里式」及び「算草」（里毎の統計文書とそれになる計算を行なった草案）・「損益帳式」（損益戸口についての記載をもつもの）の二種類を挙げておられる。

〔55〕なお本文で掲げた二通の「郷戸口帳」の末尾記載をみて疑問に思われるのは、里正署名の上の日付の差異である。（史料32）では一二月と記されており、この点は（史料9）の新唐志に「歳終」に手実を収めることとされている点や、「載初元年手実」の日付が各戸共「載初元年正月 日」（「載」・「初」・「年」・「月」・「日」は原文では則天文字）である点と大体符合して（戸籍も（史料4）によれば、正月上旬に造り始め、三月末に造り終える定めであった）、こ

の「戸口帳」が各戸からの手実徴収に引き続いて直ちに郷内里正によって造られたものであることを思わせる。だが（史料31）では三月と記されていて、諸州が中央の尚書省に京進文書としての計帳を送る期日が六月一日であったらしいこと（『大唐六典』卷一、尚書都省左右司郎中条）を思えば、三月の段階に至ってもなお里正による情報整理の段階に留まっていたとすれば、期日までの計帳京進はかなり困難かもしれない。あるいは（史料31）の帳は、（史料32）の帳とは違う契機によって上位官司に申報されたのかもしれない。この点はもう少し考えてみたい。

日野開三郎氏は、「郷は五里の協同体ともいえるべきもので、五里正の協議を記録する書手がおかれてい」たとされている（日野前掲書、五一〇頁）。

唐氏は、一九八一年一月に東京で行なわれた講演において初めて「郷戸口帳」をわが国に紹介された際に、これらには田土が記されておらず、また日本の計帳・大帳にあるような調庸の徴収額もみられないことから、これらを計帳に関連する文書ではないかとされながらも、それ自身が「郷帳」（郷単位の計帳）であるかどうかについては慎重に断定を避けられた（池田温「中国における吐魯番文書整理研究の進展―唐長孺教授講演の紹介を中心に―」（『史学雑誌』九一編三号、一九八二年）。なお最近朱雷氏は、「郷戸口帳」を新唐志にいう「郷帳」そのものとみ、郷より上位の行政単位に対応する「計帳」はこれをもとに造られるとされている（一九八七年六月に香港で行なわれた国際敦煌吐魯番學術會議における朱氏の報告原稿「唐代「郷帳」与「計帳」制度研究」―池田温氏からお送りいただいた原稿コピーによって、その内容を知ることができた）。同氏には、他に「唐代手実制度雜識」〔武漢大學歷史系魏晉南北朝隋唐史研究室編、魏晉南北朝隋唐史資料一九八三年五期〕があるとのことであるが、わが国ではまだ刊行されていないようであり、残念ながらそれに接することはできない。『郷帳』については既に本文においてこれを郷単位の編造された「手実」（＝手実計帳）に当てる考えを提示しておいたが（本節前項）、やはり新唐志の記事からは「郷帳」が戸口と田土に関する具体的記載をもった戸籍様の文書を指している可能性が高く思われ、「郷戸口帳」のような統計的記載のみからなるものはそれにそぐわないように思われる。なおこの点あるいは、「手実」と「郷戸口帳」とがセットをなして全体として「郷帳」と呼ばれた可能性もあるかもしれない。そもそも「郷帳」なる一般的な呼称があったのかという問題を含めて、後考を期したい。

宋氏前掲論文（二八頁）の他に、汪錢「史籍上の隋唐田畝数非實際耕地面積―隋唐史雜記之二」、同「史籍上の隋唐田畝数是応受田數―隋唐史雜記之三」、同「唐代實際耕地面積―隋唐史雜記之四」（以上『汪錢隋唐史論稿』〔中国社会科学出版社、一九八一年〕所収）、堀前掲論文（九七頁）など。

大津透「唐律令國家の予算について―儀鳳三年度支奏抄・四年金部旨符試釈―」（『史学雑誌』九五編二二号、一九八六



年)は、唐・日の計帳の性格の差異として、唐の計帳は翌年の予算作成のための計数的処理に用いられるのに対し、日本の計帳は翌年ではなく当年の調庸収入を計算するのに用いられるという点を強調されている。そしてそうした見方にもとづき、日本の『延喜式』所載大帳式の末尾に「都合今年計帳調絹純布若干疋端、庸布若干段、其物若干斤」とあるのは、「日本独自の計帳の機能のためであらう」とされ、これに対し唐制では京進文書の計帳には翌年の予算編成の際に参考とする戸口統計のみしかなく、調庸数額や田土などの記載は存在しないと考えられている。参考とすべき意見と思われる。

(60) 『旧唐書』卷三八地理志、『通典』卷七食貨典(歷代盛衰戸口)、『唐会要』卷八四戸口数に採録されている「戸部計帳」の統計などは、州単位の計帳の記載内容をある程度反映するものと考えられる。

(61) 唐代里正の果たす多方面に亙る行政的役割については、宮川尚志「唐五代の村落生活」(前掲、本誌註(42))の他に、孔祥星「唐代里正——吐魯番・敦煌出土文書研究」(中国歴史博物館館刊一九七九期一號)を参照のこと。

(62) 天宝五載六月十一日勅(前掲、前節註(25))には、「自今以後、応造籍帳及公私文書、所言田地四至者改爲路」とあり、田土関係の公証手続きに戸籍と共に「帳」(＝歷名様の計帳としての「手実」)が利用されたことを示唆している。京進文書としての計帳について触れる史料は、何れもこうした計帳が「目錄」様の統計文書であることを示唆しており、歷名様の文書を想定しているところは全くないといつてよい。『通典』卷六食貨典(賦税下)所収の賦役令文(開元二五年令?、仁井田「唐令拾遺」賦役令第八條)には、「諸課役、毎年計帳至尚書省、度支配來年事、限十月三十日以前奏訖」とあり、京進文書としての計帳の主要な機能を述べているが、それは度支が課役の配分を行なううえでもとづくべき資料としての役割であり、統計文書としての計帳こそがそうした役割を果たすには相応しいと考えられよう。

なお梅村喬「律令制下の収取制度 大帳勘会制について」(名古屋大学大学院文学研究科院生研究自治会 院生論集第二号、一九七二年)は、『新唐書』食貨志(前掲、史料9)に「凡里有手実、歲終具民之年与地之闊陋、爲郷帳。郷成於県、県成於州、州成於戸部。」とあることから「手実」は郷帳に作られて、各行政単位で集成されつつ、戸部まで進んだ」と考えられるとされ、さらに『冊府元龜』・『唐会要』所載の景電二年閏九月勅(一部は前掲、史料3)などからもこの点に関する傍証が得られるとされた(二八二・二九頁)。だが梅村氏の景電二年勅についての理解は誤読にもとづくものであり(諸州県籍手実計帳、当留五比の冒頭の「諸州」を氏は上文に続けて「所」須脚直以「官物」充「諸州」と読み、それに続く籍・手実計帳の五比保存の規定を中央の尚書省戸部におけるものと考えられているようであるが、後文に「省籍九比」とあって、尚書省では戸籍のみしか保存規定がなかったとみななければならず、

氏の読み方は成立しない)、また『新唐書』食貨志の記事によって〈手実〉＝郷帳が戸部まで送られたとするのかなり困難と思われる。確かに文章上では氏のように解釈できないこともないが、『新唐書』によくある甚だしい省筆の一例とみられ、この文章自体に全幅の信頼を置くのもややためらわれる。なお『新唐書』食貨志には三年一造の戸籍の制について触れるところがみえず、戸籍が前籍以来の〈手実〉(手実)を基礎資料として造られることを思えば、あるいは(資料9)の文章は計帳と戸籍の二つの制度を不用意に一体化して文をなしてしまったもので、「州成於戸部」とは州が戸部に戸籍を送ることを指しているのかもしれない。とまれ〈手実〉が尚書省戸部にまで送られたことを証する史料は他には全く見当たらず、梅村氏の見方に従うことはできない。

## あとがき

浅学非才かつ門外漢であるにも拘らず、宋家鈺氏の近稿の検討から出発して、唐代籍帳制度について自身の理解するところを述べてきた。語学面での不勉強もあり、宋氏の研究についてはその内容を果たしてどこまで正確に理解し得たか、心もとないものもある。誤解や見当外れの批判等がかなりあるのではないかと恐れるが、何卒宋氏並びに読者諸賢の御寛恕を請う次第である。

また本稿では宋氏の論考に多くを学びながらも、その結論にはほぼ全面的に反対する結果となったが、従来唐の制度を推測するのに割合安易に日本の制度が参考とされてきたことに対して、氏がその方法的不備を強く指摘されていた点には、賛意を表したい。唐と日本とでは、律令法施行の前提となる社会の発展段階や史的特質が大きく異なることはいうまでもなく、たとい籍帳制度が律令法制の骨格の重要な一部をなすような代表的かつ基本的な制度であるにしても、これらが国家支配においてなにかの実質的機能を果たす限りは、その制度としての実現のされ方は両国間で互いにかなり異なったものとなることも充分予想されるのである。むしろ籍帳制度が東アジア各国のいわゆる律令的国制を支える基本的な制度であったことからすれば、中国・日本・朝鮮半島にそ

れぞれ施行された戸口（田土）掌握の制度を、各地域・国家がそれぞれ独自に有する歴史的事情や社会の特質との関わりを重視しつつ総合的に考察することによって、東アジア世界における律令制施行の意義という問題へのアプローチを試みることも可能であるかもしれない。とはいえそれは相当困難な仕事と予想されるが、筆者もなお右のような関心・展望を抱きつつ、今後ますます籍帳制度への理解を深めていきたい。

（一九八七年九月二〇日脱稿）

（付記）

東京大学東洋文化研究所教授池田温先生には、入手困難な朱雷氏の講演原稿のコピーをお送りいただき、参考とさせていただいた。また東北大学助手古畑徹氏（東洋史学）、同大学院生遠藤隆俊氏（同）には、草稿段階で種々のご教示をいただき、福島大学講師手代木有児氏（中国哲学）には、宋氏の論文の内容理解のうえで語学上のご教示をいただいた。以上の方々に対して、末筆ながら記して謝意を表したい。